

第2節 調査の結果及び分析

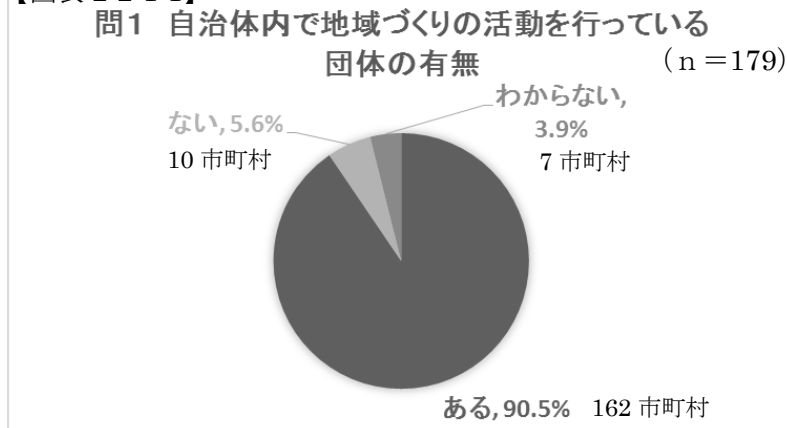
1 単純集計について

(1) 自治体の地域づくりの担い手及び担い手の育成の状況

問1 自治体内において地域づくりの活動を行っている団体等の有無

所属する自治体内の地域づくりの活動を行っている団体の有無については、162 市町村が「ある」と答えた。

【図表 2-2-1-1】



問1-1 問1について係・担当として活動していることを確認している団体等の数

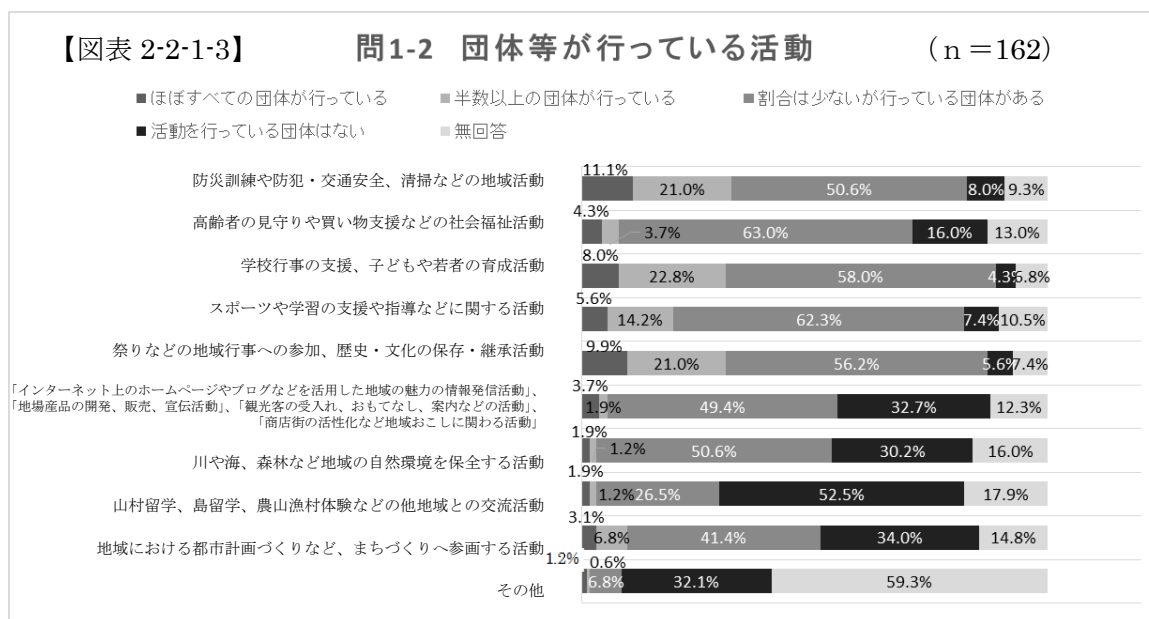
自治体内で地域づくりの活動をしている団体の種別については、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」が最も多く全道の約80%の市町村に地域づくりの活動を行う構成員の学習・向上を目指す団体がある。

【図表 2-2-1-2】自治体内で地域づくりの活動をしている団体の数 (n=162：複数回答可)

	あると答えた自治体の数	活動する団体数の平均
子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	144	34.7
青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	132	4.4
体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	121	14.2
市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	119	3.9
社会教育委員の会、生涯学習審議会等	119	1.5
自治会（町内会）	108	42.5
地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等	101	5.6
専修学校、大学等	19	1.4
その他	31	6.4

問1-2 問 1-1 で回答したそれぞれの団体等が行っている活動について、自治体内のどのくらいの団体がそれぞれの項目の活動を行っているかという度合い

活動を行っている団体（「ほぼすべての団体が行っている」「半数以上の団体が行っている」「割合は少ないが行っている団体がある」）がある市町村では、その 80%以上で「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動」「学校行事の支援、子どもや若者の育成活動」「スポーツや学習の支援や指導などに関する活動」「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動」の 4 項目が行われている。

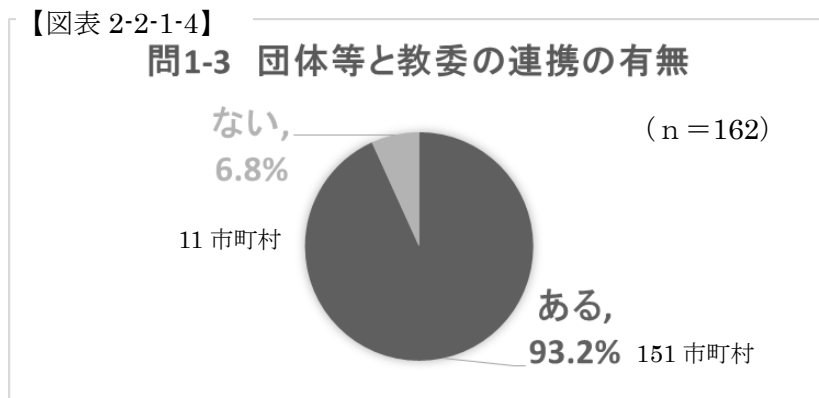


その他

町主催事業等の手伝い
まちづくりを担う人材やまちづくりそのものを推進するための講座企画など
生涯学習活動の推進・イベントの主催運営
学校教育への支援
福祉の増進につながる活動、健康につながる活動、男女平等参画に関わる勉強会
サロン活動
テーマを決めた研修会、携帯電話活用・パソコン操作・料理・家計等の学習会、サークル活動など
町内にある文化財の保存、活用に関する活動、家庭教育支援活動

問1-3 問 1-1 で回答したそれぞれの団体と連携した事業の有無

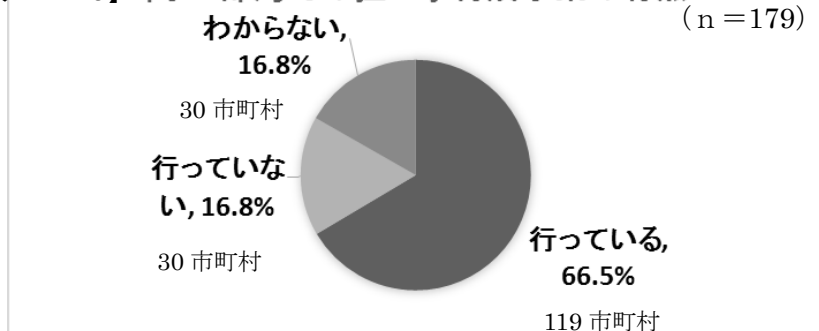
地域づくりの活動を行っていることを把握している団体と教育委員会の連携した事業があるのは、93.2%（151 市町村）である。



問2 部局で行う地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の有無

市町村において教育委員会以外の部局で地域づくりの担い手育成を目的とした事業を行っているのは、66.5%（119 市町村）である。

【図表 2-2-1-5】 問2 部局での担い手育成事業の有無

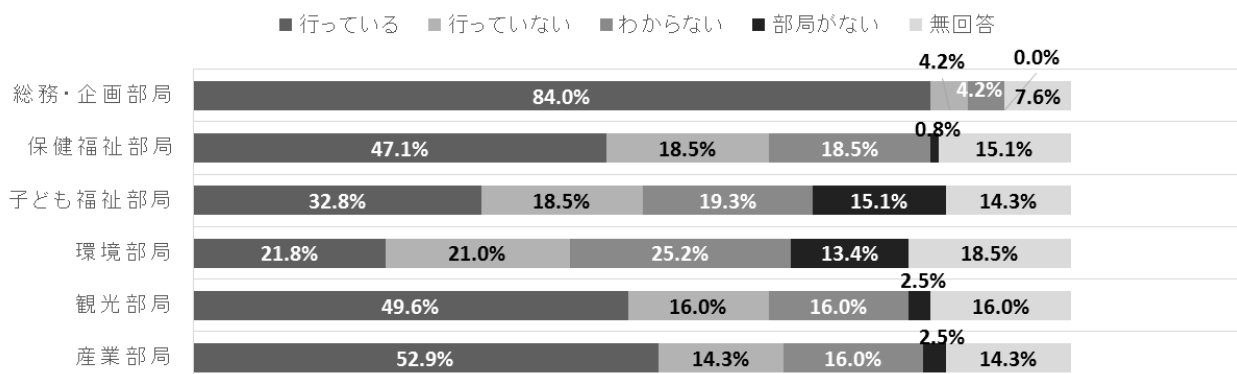


問2-1 部局における地域づくりの担い手育成を目的とした事業の実施状況

問2の119 市町村の中で担い手育成の事業を行っている部局（複数回答）は、総務・企画部局が最も多く 84.0%（100 市町村）、次いで産業部局が 52.9%（63 市町村）である。

【図表 2-2-1-6】

問2-1 地域づくりの担い手育成を行っている部局 (n = 119)

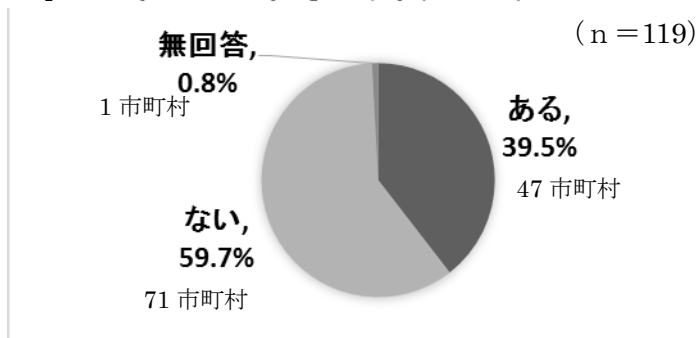


問2-2 部局と教育委員会が連携した地域づくりの担い手育成を目的とした事業の有無

問2の119 市町村の中で担い手育成を目的とした事業について、部局と教育委員会が連携しているのは、39.5%（47 市町村）である。

【図表 2-2-1-7】

問2-2 部局と教委の連携事業

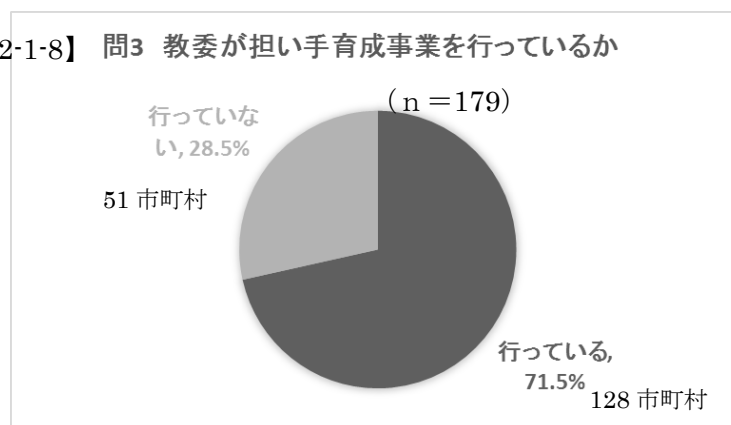


（２）教育委員会の地域づくりに関する事業の状況

問3 教育委員会が行う地域づくりの担い手育成を目的とした事業の有無

地域づくりの担い手育成を目的とした事業を行っているのは、71.5%（128 市町村）である。

【図表 2-2-1-8】 問3 教委が担い手育成事業を行っているか



問3-1 地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の数

地域づくりの担い手育成の事業数は、124 市町村から回答があり、事業の総数は、1,205 事業である。【図表 2-2-1-9】

また、ライフステージを基準とした分類での事業については、小・中学生対象の事業を行う教育委員会が最も多く、次いで一般成人対象の事業を行う教育委員会が多い。事業総数は、一般成人対象が最も多く 482 事業である。【図表 2-2-1-10】

活動内容を基準とした分類での事業については、祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等を対象とした事業を行う教育委員会が最も多く、次いでスポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等を対象とした事業を行う教育委員会が多い。事業総数は、防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等を対象とした事業が最も多く 304 事業である。【図表 2-2-1-11】

なお、【図表 2-2-1-10】及び【図表 2-2-1-11】の回答については、複数回答としていたため、それぞれの合計が事業総数の 1,205 を上回っている。

【図表 2-2-1-9】 地域づくりの担い手育成を目的の一つとした事業の数

事業数を記入した教育委員会の数	124
上記教育委員会が行っている事業の総数	1,205

【図表 2-2-1-10】 ライフステージを基準とした分類での事業の数（複数回答）

	教委の数	事業総数
乳・幼児対象	24	198
小・中学生対象	109	374
高校生対象	58	116
一般成人対象	101	482
子育て世代(PTA 等)対象	76	149
高齢者対象	80	315

【図表 2-2-1-11】活動内容を基準とした分類での事業の数（複数回答）

	教委の数	事業総数
防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象	42	304
高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動に関わる個人・団体等対象	17	30
スポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象	70	273
祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象	72	214
情報発信活動、地場製品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象	34	64
その他の活動に関わる個人・団体等対象	63	323

※ 問 3-2 の分析について

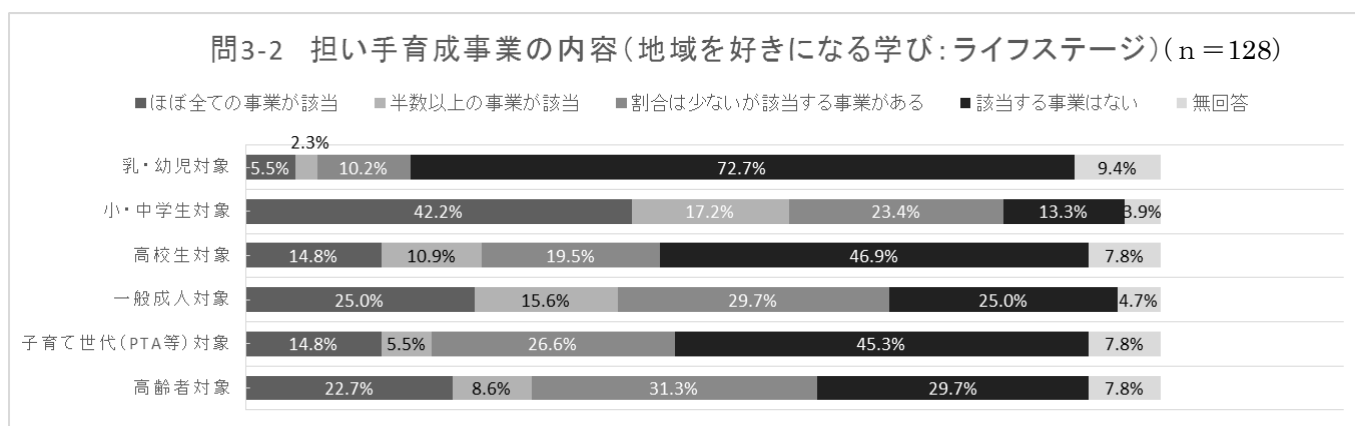
問 3-2 の分析については、グラフ中の「ほぼ全ての事業が該当」「半数以上の事業が該当」「割合は少ないが該当する事業がある」を合計したものを「事業」と表記する。

問3-2 地域づくりの担い手育成を目的とした事業の内容で「地域を好きになる学び」を行った度合い

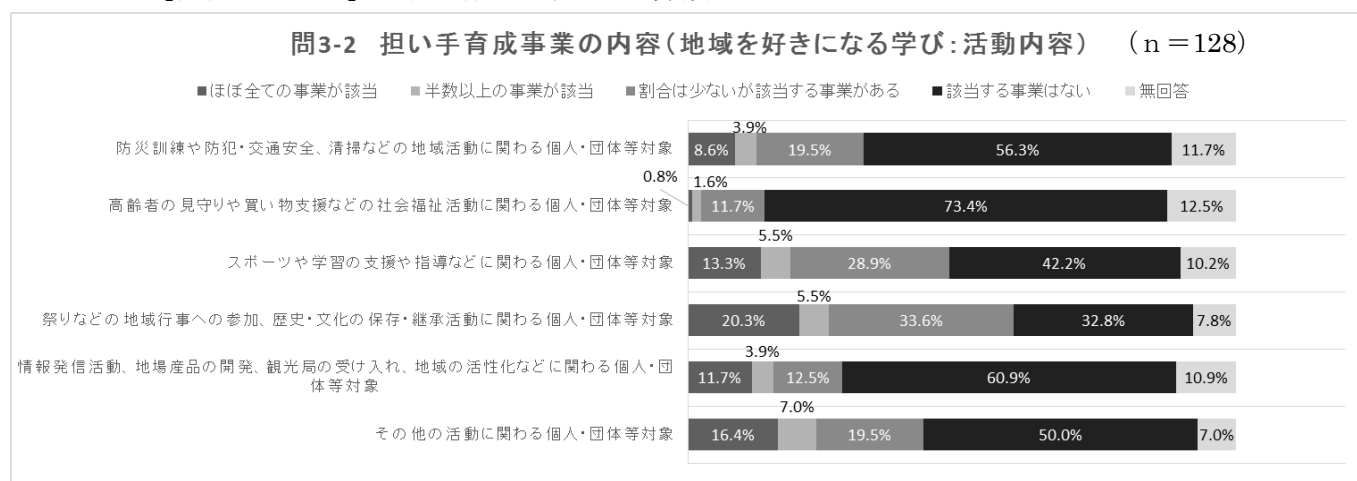
ライフステージを基準とした分類では、小・中学生対象の事業を行う割合が 82.8%と最も多く、次いで一般成人対象の 70.3%である。【図表 2-2-1-12】

活動内容を基準とした分類では、祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象の事業を行う割合が 59.4%と最も多く、次いでスポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象の 47.7%である。【図表 2-2-1-13】

【図表 2-2-1-12】ライフステージを基準とした分類



【図表 2-2-1-13】活動内容を基準とした分類

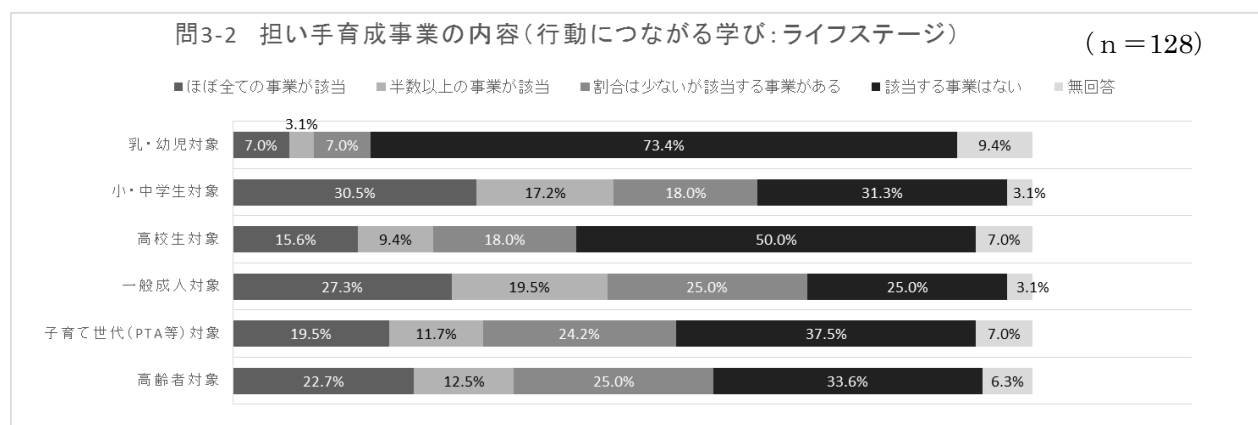


問3-2 地域づくりの担い手育成を目的とした事業の内容で「行動につながる学び」を行った度合い

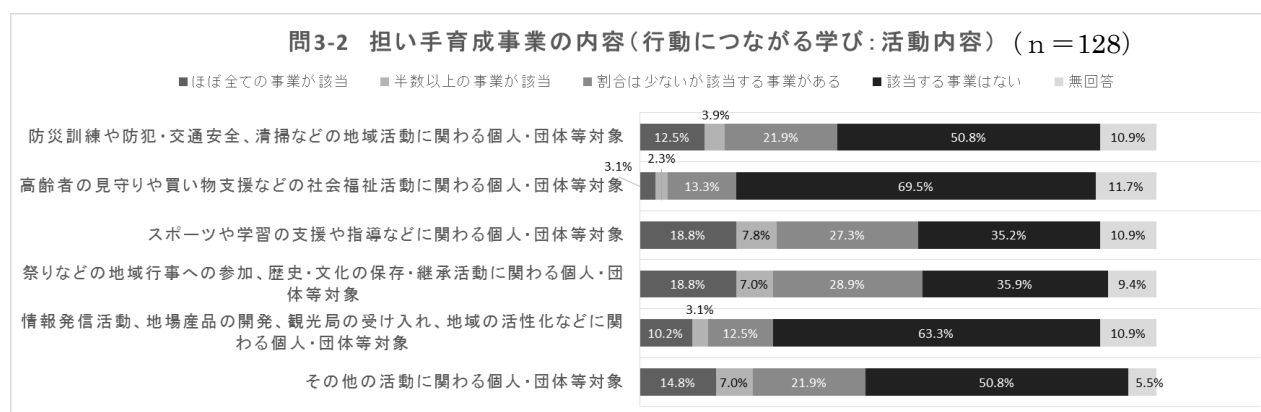
ライフステージを基準とした分類では、一般成人対象の事業を行う割合が 71.8%と最も多く、次いで小・中学生対象の 65.7%である。【図表 2-2-1-14】

活動内容を基準とした分類では、祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象の事業を行う割合が 54.7%と最も多く、次いでスポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象の 53.9%である。【図表 2-2-1-15】

【図表 2-2-1-14】ライフステージを基準とした分類



【図表 2-2-1-15】活動内容を基準とした分類

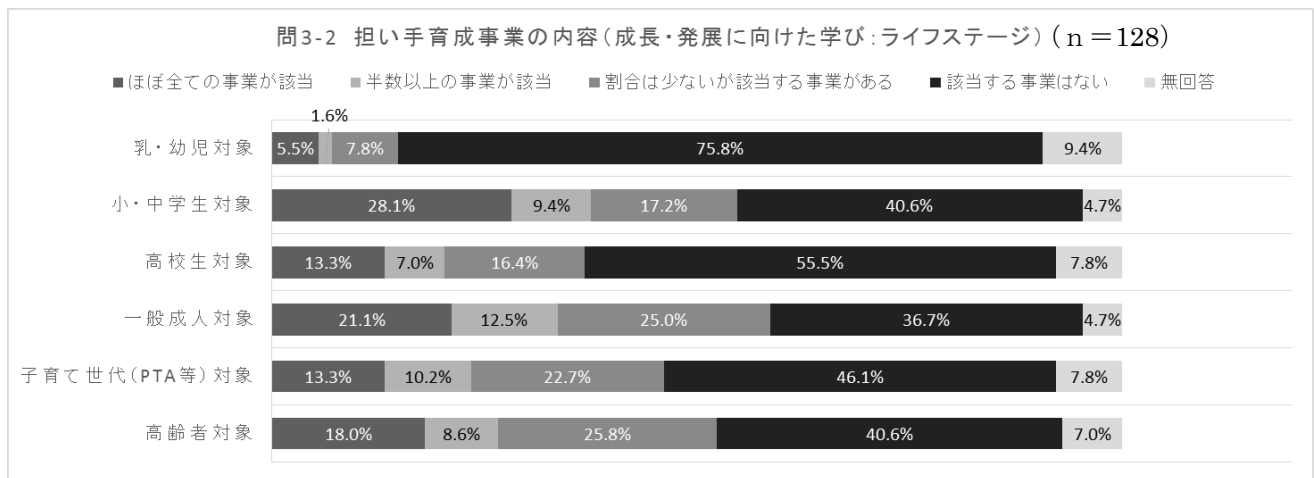


問3-2 地域づくりの担い手育成を目的とした事業の内容で「成長・発展に向けた学び」を行った度合い

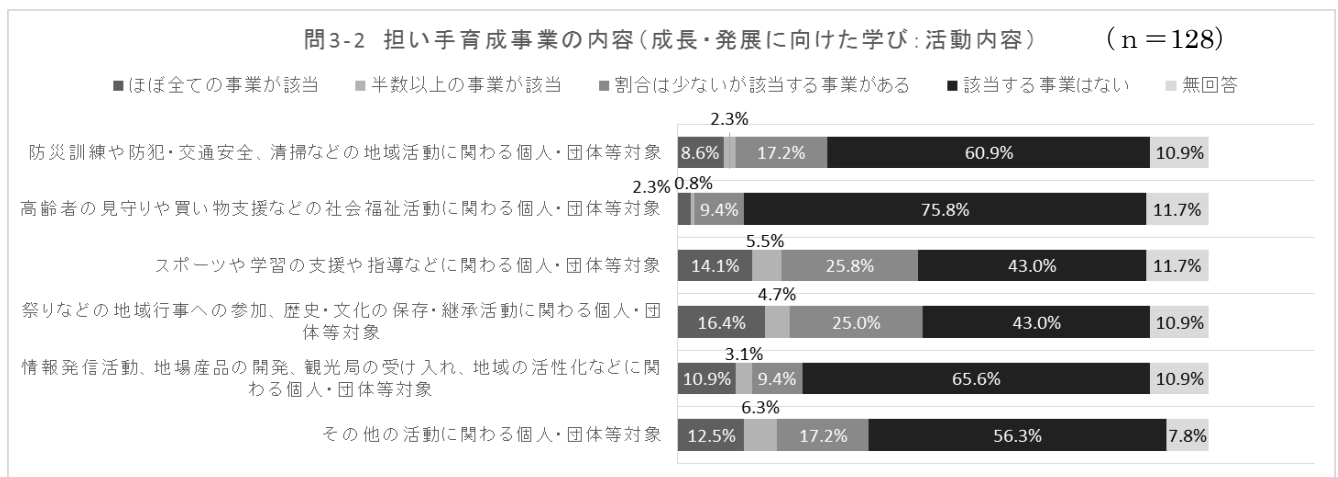
ライフステージを基準とした分類では、一般成人対象の事業を行う割合が 58.6%と最も多く、次いで小・中学生対象の 54.7%である。【図表 2-2-1-16】

活動内容を基準とした分類では、祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象の事業を行う割合が 46.1%と最も多く、次いでスポーツや学習の支援や指導などに関わる個人・団体等対象の 45.4%である。【図表 2-2-1-17】

【図表 2-2-1-16】 ライフステージを基準とした分類



【図表 2-2-1-17】 活動内容を基準とした分類

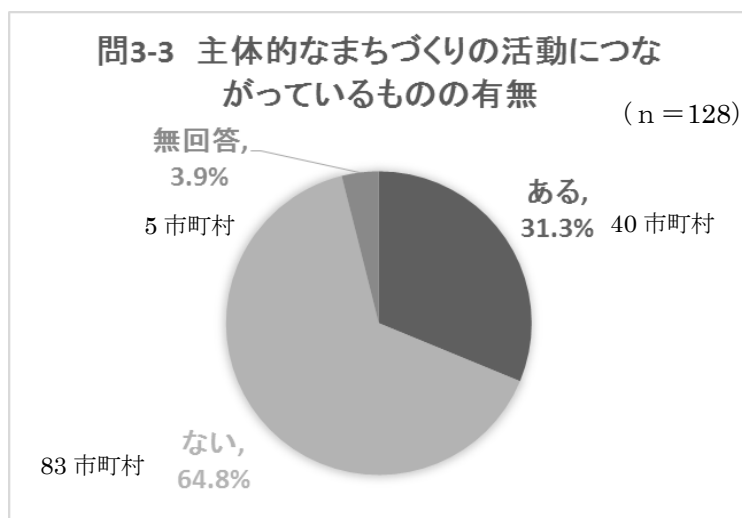


問3-3 問3-2で示した事業が主体的なまちづくりの活動につながっているものの有無

主体的なまちづくりの活動につながっている事業を実施しているのは31.3%（40市町村）である。【図表2-2-1-18】

その具体的な事業と対象については、一般成人を対象としたものが最も多く、次いで小・中学生対象のものである。【図表2-2-1-19】

【図表2-2-1-18】



問3-3 問3-2で示した事業で主体的なまちづくりにつながっているものの具体的な事業名等

【図表2-2-1-19】主体的なまちづくりの活動につながっている事業名及び対象

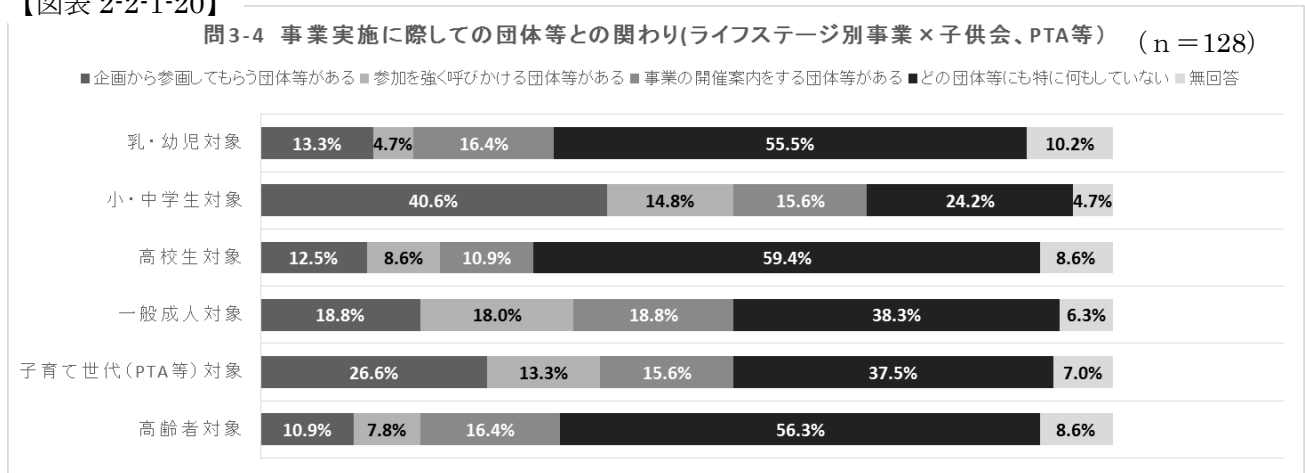
事業名	対象
〇〇サテライト・キャンパス事業	市民全般
〇〇市民カレッジ	市民
〇〇コミュニティスクール	すべて
〇〇コミュニティスクール	すべて
〇〇ままっぷ	子育て世代
国内視察研修	小学校
村づくり・人づくり講演会	全住民
文化振興事業	一般成人対象
ふるさと創生塾	研修参加者
わんぱく王国、通学合宿	小学生
たけなわ学級	高齢者
指導者バンク	一般成人対象
市民文化祭	小中校生・一般成人対象
防災キャンプ	小・中学生
公民館講座	一般町民
〇〇大学	高齢者
町子連キャンプ大会	子ども、成人
青年活動隊事業	18歳から概ね35歳までの青年
〇〇っ子教室事業	小中学生
イベント開催及び講師招聘	子育て世代
〇〇っこまつり	子育て世代
〇〇の寺子屋	高齢者
青年問題研究集会	一般成人対象
総合文化祭	全世代対象

事業名	対象
ふれあいオリンピック	全世代対象
いきいき大学	高齢者対象
シニアカレッジ江差学園	高齢者対象
スポーツ少年団本部事業海浜清掃	小・中学生対象
いにしえトーク	小・中学生対象
生涯学習推進事業	一般成人
読書活動推進事業	一般成人
〇〇探検バスツアー	町内小中学生・一般
「創造の翼」中学生国内研修事業	町内中学生
〇〇学院小学校ディスカバリー（修学旅行）受入事業	素敵な過疎づくり(株)
〇〇町人づくり推進会議運営事業	町民
読書と作文のまちワーキングチーム運営事業	町民
地域を支えるシニア世代人材育成費	高齢者
市民講座	一般
市民盆踊り大会	一般
高齢者大学	高齢者
〇〇みらいらぼ事業	全ライフステージ
青年活性化事業	一般成人
アクティブシニアの集い	一般
What's Some Mosh!!	青年層
町民合同清掃	小～高齢者
〇〇塾	一般成人対象、高齢者対象
うみやまかわ新聞	青少年リーダーの会
りしり発掘探検隊	小中学生
ふるさとカレッジ	一般成人～高齢者
高齢者大学「いきいき学級」	高齢者
つどい in〇〇	一般市民
まなび塾フェスティバル	一般市民
子どもフェスティバル	一般市民・小学生
〇〇町青年活動団体 B-live 支援	青年
〇〇町幼稚園家庭教育学級	子育て世代
通学合宿	小・中学生対象
各種派遣事業	一般成人
産業後継者国内研修	一般成人
〇〇の未来づくり大会	一般成人・高齢者対象
ふるさと少年クラブ	小・中学生対象
ふるさとセミナー	一般成人対象
子育て講座	子どもと保護者、一般町民
寿大学	高齢者
高齢者と社会教育委員による「むかし遊び講習会」	幼児
アダプトプログラム	一般町民
〇〇クラブ活動支援事業	一般成人（青年層）
日本足並み会事業	一般成人
女性団体連絡協議会事業	一般成人
P T A連合会事業	子育て世代
ジュニアチャレンジスクール	小・中学生、高校生、一般成人
リーダーサークル活動	小・中学生、高校生、一般成人
〇〇アドベンチャースクール	小中学生、高校生
ふれあいトーク宅配講座(まちづくり課題の共有)	一般成人対象
各地区生涯学習推進協議会活動事業(活動支援)	一般成人対象
青年交流事業（〇〇未来塾）	一般

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と子ども会、PTA、趣味・学習サークル等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「小・中学生対象」の事業（40.6%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「一般成人対象」の事業（18.0%）である。

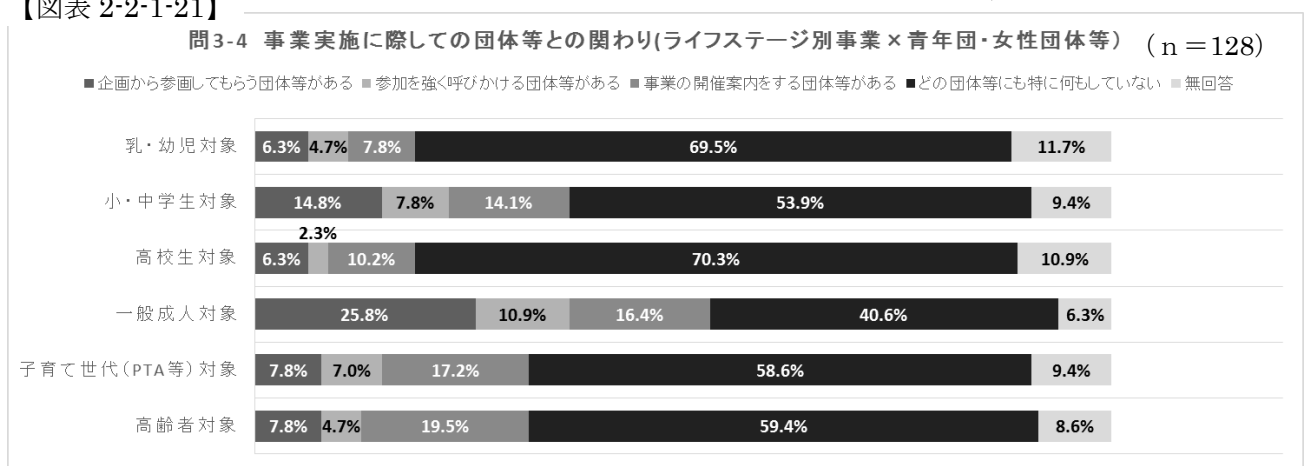
【図表 2-2-1-20】



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と青年団体、女性団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」「参加を強く呼びかける団体がある」の両方で回答が最も多いのは、「一般成人対象」の事業（25.8%,10.9%）である。

【図表 2-2-1-21】



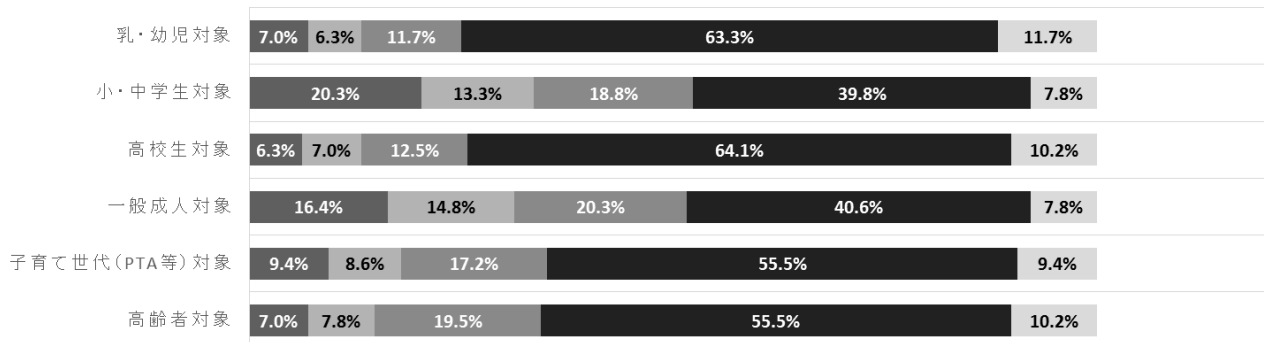
問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と体育・レクリエーション等の振興を図る団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「小・中学生対象」の事業（20.3%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「一般成人対象」の事業（14.8%）である。

【図表 2-2-1-22】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×体育・レク等の振興団体等)(n=128)

■企画から参画してもらう団体等がある ■参加を強く呼びかける団体等がある ■事業の開催案内をする団体等がある ■どの団体等にも特に何もしていない ■無回答



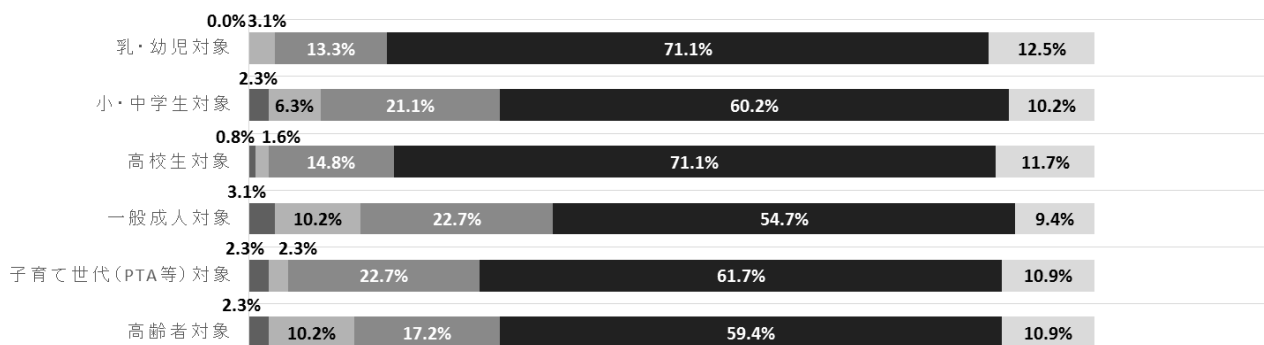
問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と自治会)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「一般成人対象」の事業（3.1%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは、「一般成人対象」と「高齢者対象」とした事業（10.2%）である。

【図表 2-2-1-23】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×自治会(町内会))(n=128)

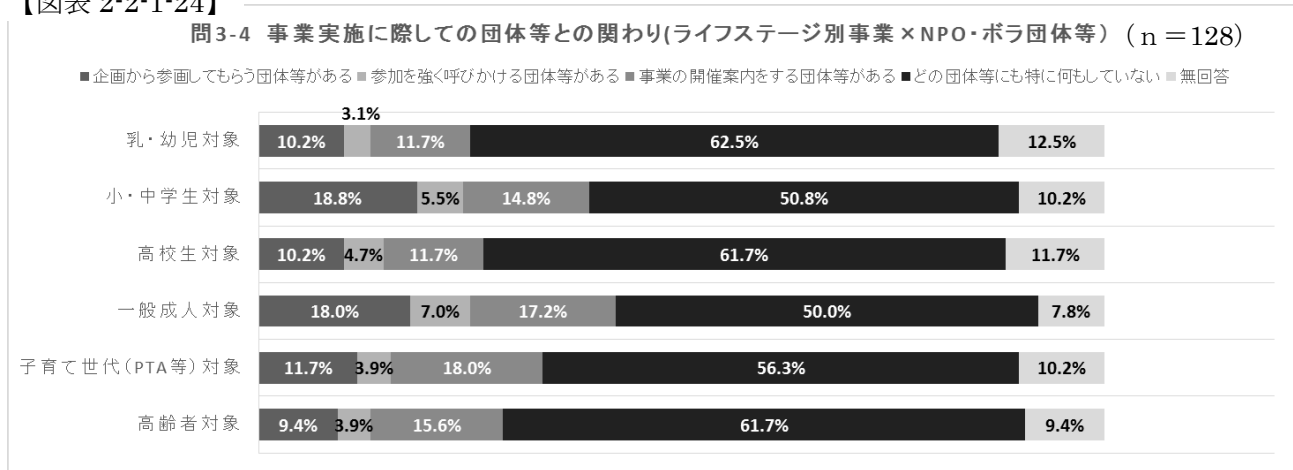
■企画から参画してもらう団体等がある ■参加を強く呼びかける団体等がある ■事業の開催案内をする団体等がある ■どの団体等にも特に何もしていない ■無回答



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と地域課題に取り組むNPO、ボランティア団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「小・中学生対象」の事業(18.8%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「一般成人対象」の事業(7.0%)である。

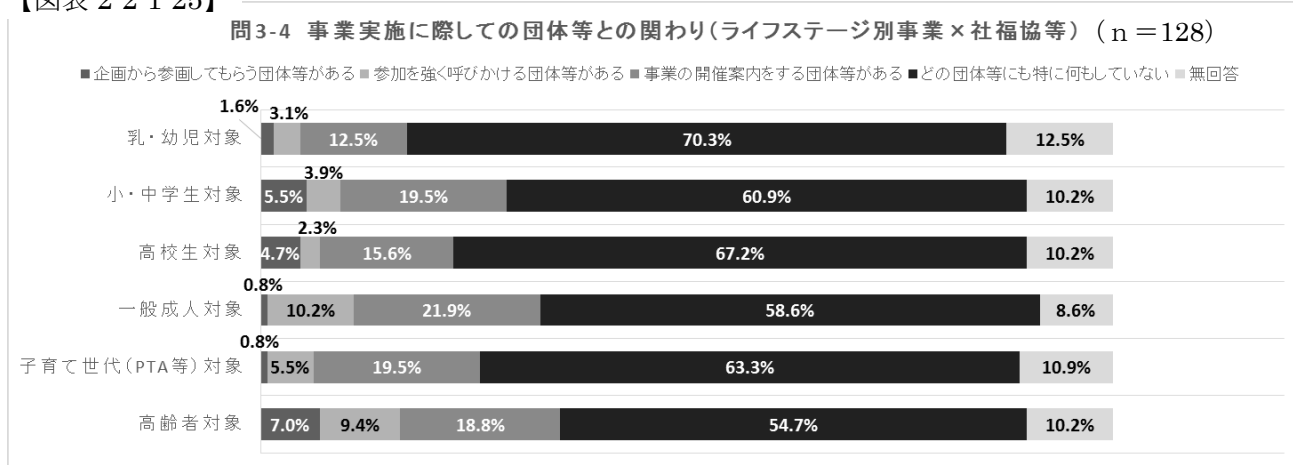
【図表 2-2-1-24】



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「高齢者対象」の事業(7.0%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「一般成人対象」の事業(10.2%)である。

【図表 2-2-1-25】



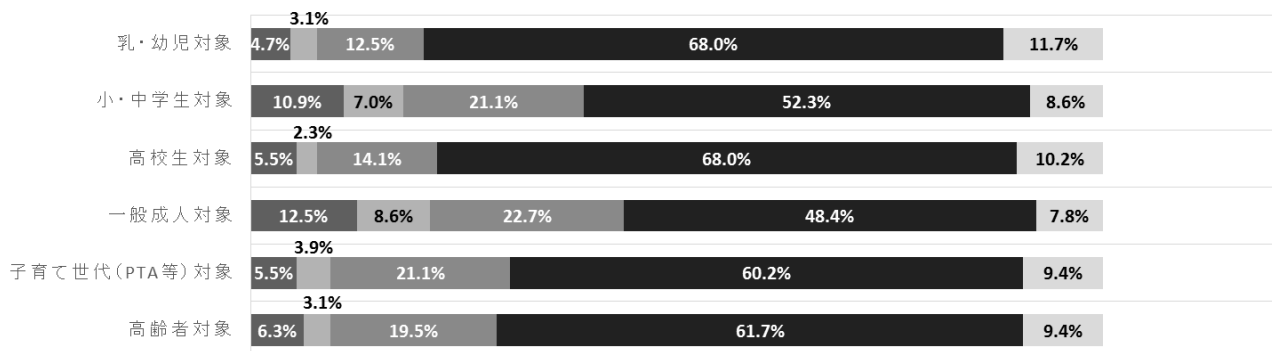
問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と社会教育委員の会、生涯学習審議会等)

「企画から参加してもらう団体がある」と「参加を強く呼びかける団体がある」との両方で回答が最も多いのは、「一般成人対象」の事業(12.5%,8.6%)である。

【図表 2-2-1-26】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×社会教育委員の会等)(n=128)

■企画から参画してもらう団体等がある ■参加を強く呼びかける団体等がある ■事業の開催案内をする団体等がある ■どの団体等にも特に何もしていない ■無回答

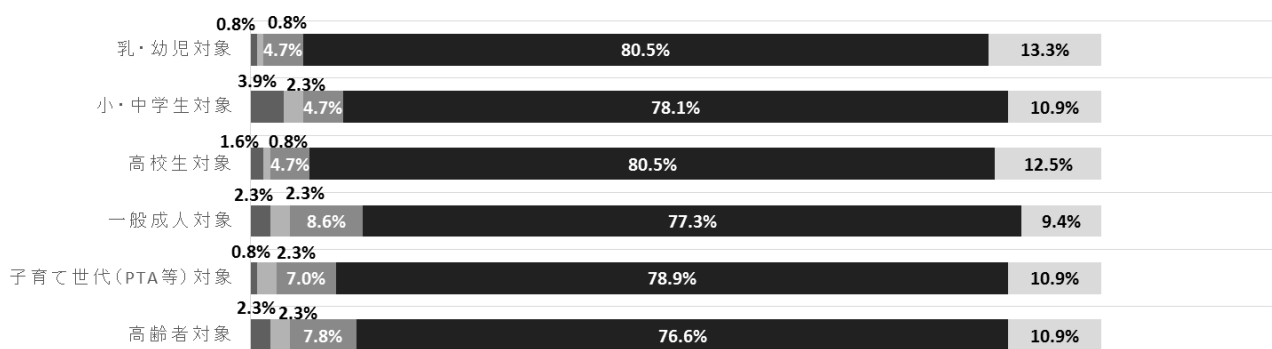


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と専修学校、大学等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「小・中学生対象」の事業(3.9%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは、「小・中学生対象」「一般成人対象」「子育て世代対象」「高齢者対象」の事業(2.3%)である。

【図表 2-2-1-27】 問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×大学等)(n=128)

■企画から参画してもらう団体等がある ■参加を強く呼びかける団体等がある ■事業の開催案内をする団体等がある ■どの団体等にも特に何もしていない ■無回答

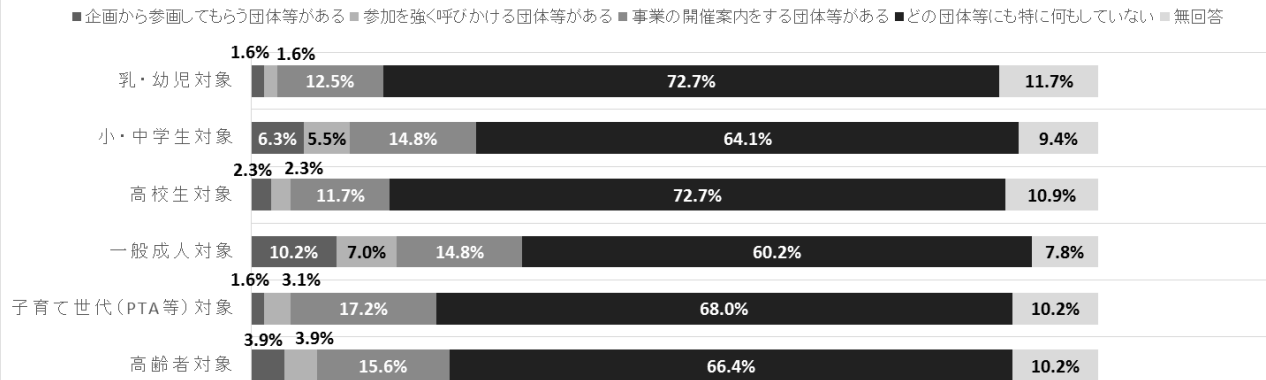


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業と地域づくりの担い手育成事業の参加者)

「企画から参加してもらう団体がある」と「参加を強く呼びかける団体がある」との両方で回答が最も多いのは、「一般成人対象」の事業（10.2%,7.0%）である。

【図表 2-2-1-28】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×担い手育成事業の参加者)(n=128)

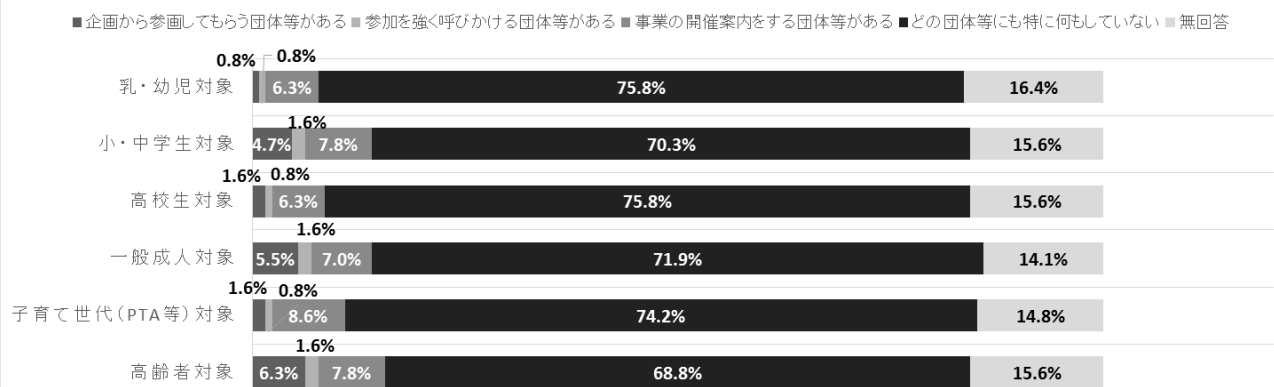


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(ライフステージ別事業とその他)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「高齢者対象」の事業（6.3%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「小・中学生対象」「一般成人対象」「高齢者対象」の事業（1.6%）である。

【図表 2-2-1-29】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(ライフステージ別事業×その他) (n=128)

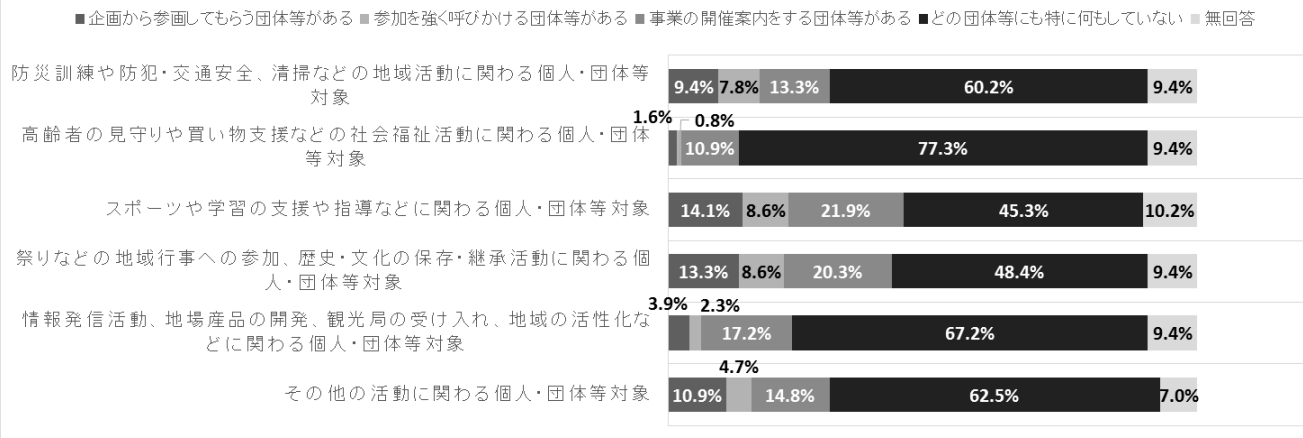


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と子ども会、PTA、趣味・学習サークル等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業(14.1%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」と「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業(8.6%)である。

【図表 2-2-1-30】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(活動内容別事業×子供会、PTA等) (n=128)

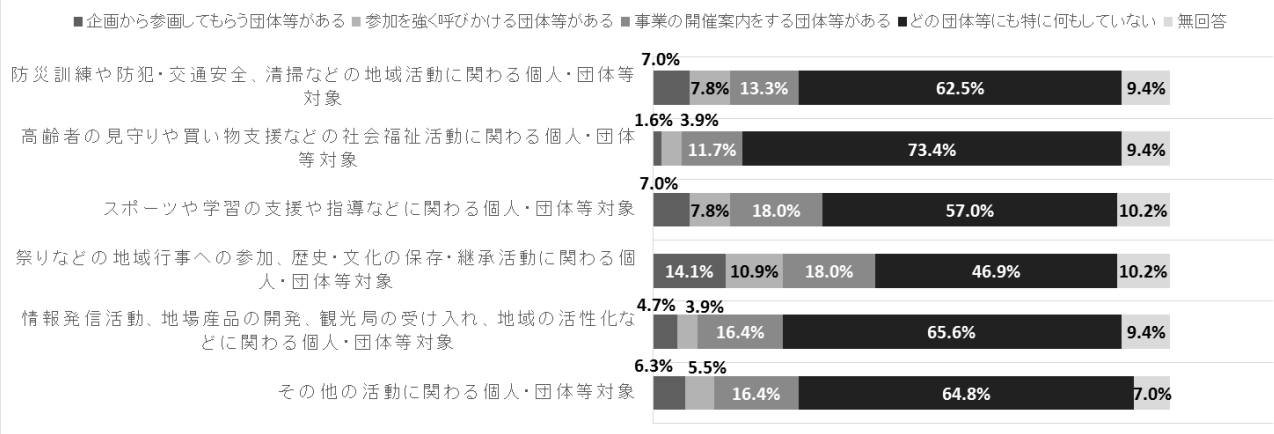


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と青年団体、女性団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」の事業(14.1%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」と「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業(18.0%)である。

【図表 2-2-1-31】

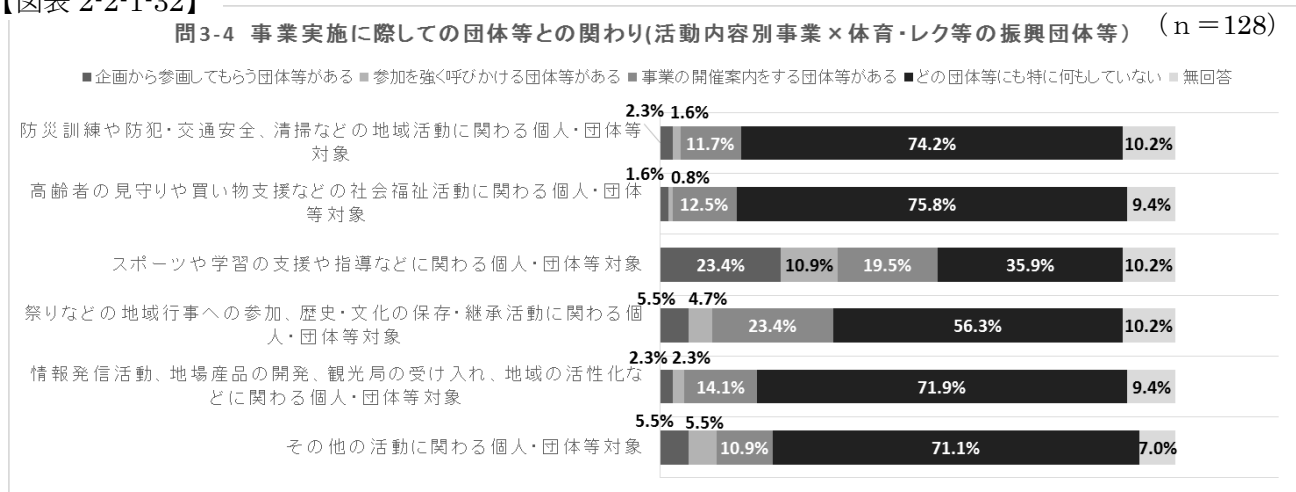
問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(活動内容別事業×青年団・女性団体等) (n=128)



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と体育・レクリエーション等の振興を図る団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」と「参加を強く呼びかける団体がある」との両方で回答が最も多いのは、「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業（23.4%,10.9%）である。

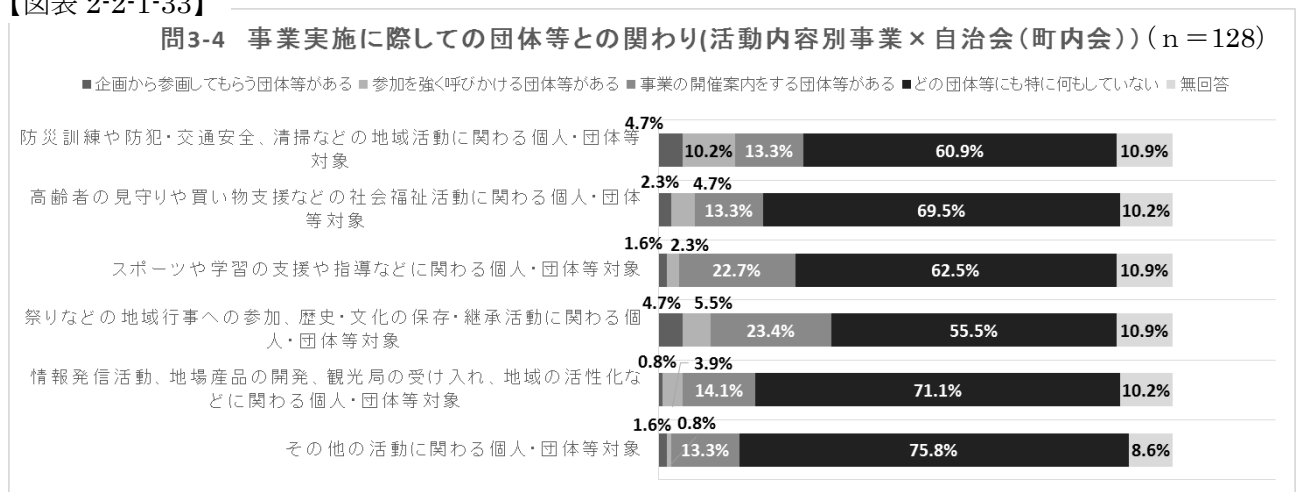
【図表 2-2-1-32】



問 3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と自治会)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動以下変わる個人・団体等対象」「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」の事業（4.7%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象」の事業（10.2%）である。

【図表 2-2-1-33】

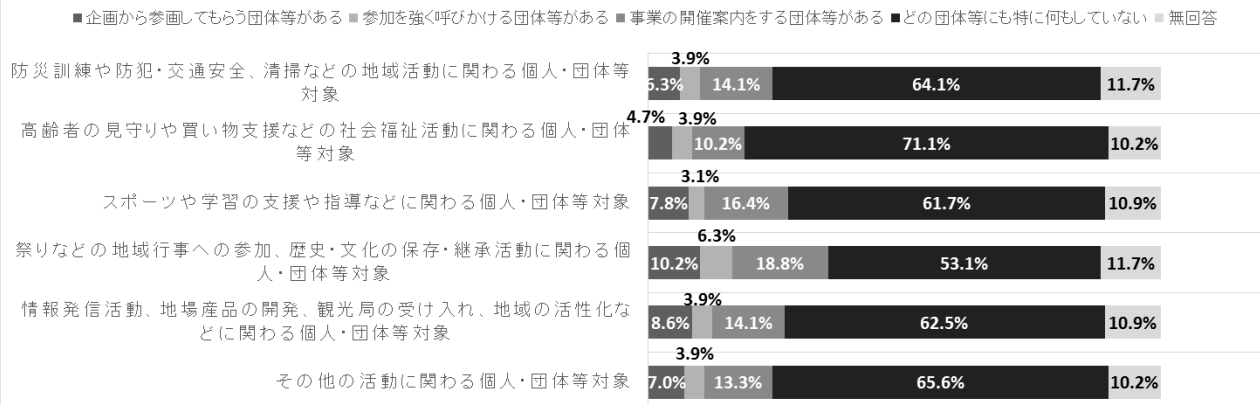


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と地域課題に取り組むNPO、ボランティア団体等)

「企画から参加してもらう団体がある」と「参加を強く呼びかける団体がある」との両方で回答が最も多いのは、「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」の事業(10.2%,6.3%)である。

【図表 2-2-1-34】

問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(活動内容別事業×NPO・ボラ団体等)(n=128)

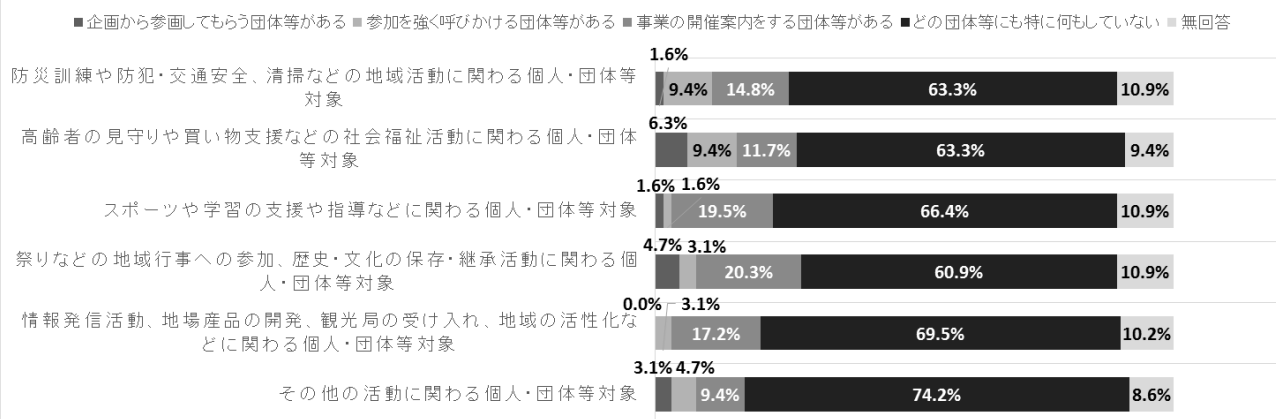


問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動に関わる個人・団体等対象」の事業(6.3%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象」「高齢者の見守りや買い物支援などの社会福祉活動に関わる個人・団体等対象」の事業(9.4%)である。

【図表 2-2-1-35】

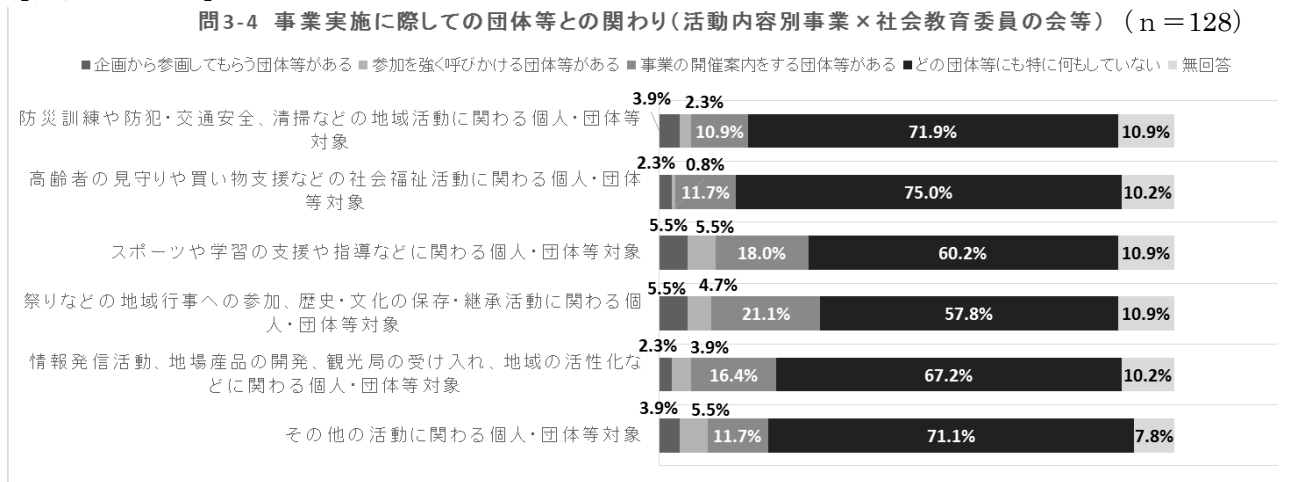
問3-4 事業実施に際しての団体等との関わり(活動内容別事業×社福協等)(n=128)



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と社会教育委員の会、生涯学習審議会等)

「企画から参加してもらう団体がある」と「参加を強く呼びかける団体がある」との両方で回答が最も多いのは「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業(5.5%,5.5%)である。

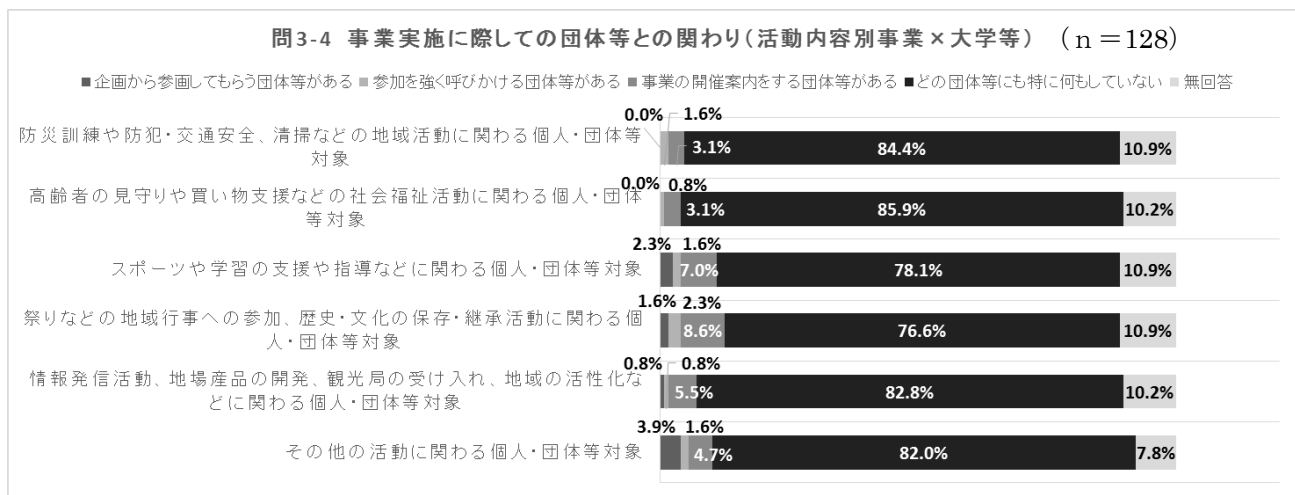
【図表 2-2-1-36】



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と専修学校、大学等)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「スポーツや学習活動の支援や指導などに関わる個人・団体等対象」の事業(2.3%)である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは、「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」の事業(2.3%)である。

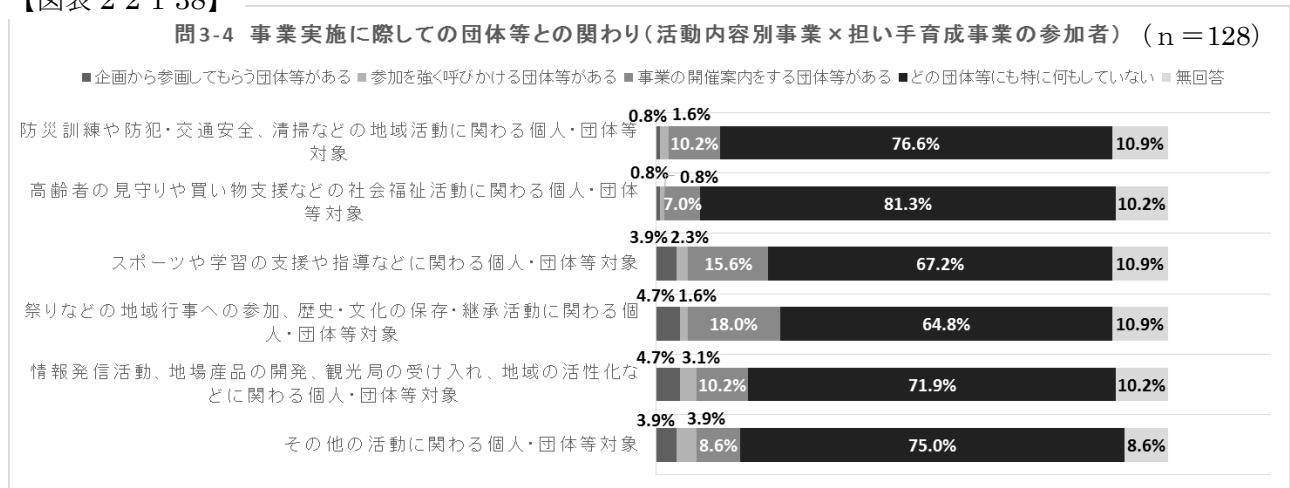
【図表 2-2-1-37】



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業と地域づくりの担い手育成事業の参加者)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」と「情報発信活動、地場産品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象」の事業（4.7%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは「情報発信活動、地場産品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象」の事業（3.1%）である。

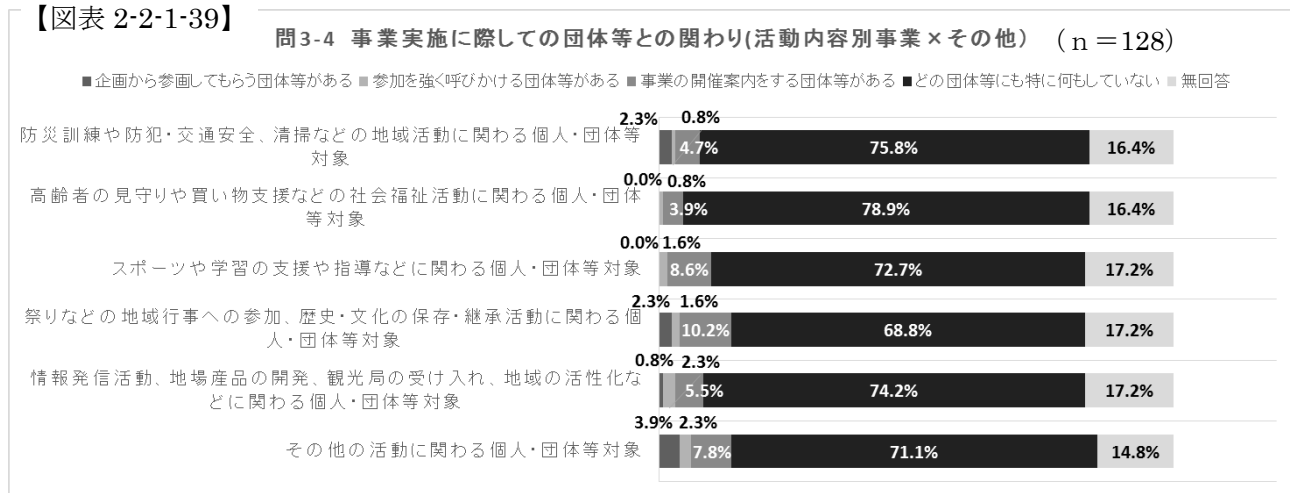
【図表 2-2-1-38】



問3-4 事業実施に際しての団体等との関わりの度合い(活動内容別事業とその他)

「企画から参加してもらう団体がある」との回答が最も多いのは、「防災訓練や防犯・交通安全、清掃などの地域活動に関わる個人・団体等対象」「祭りなどの地域行事への参加、歴史・文化の保存・継承活動に関わる個人・団体等対象」の事業（2.3%）である。「参加を強く呼びかける団体がある」との回答が最も多いのは、「情報発信活動、地場産品の開発、観光局の受け入れ、地域の活性化などに関わる個人・団体等対象」の事業（2.3%）である。

【図表 2-2-1-39】

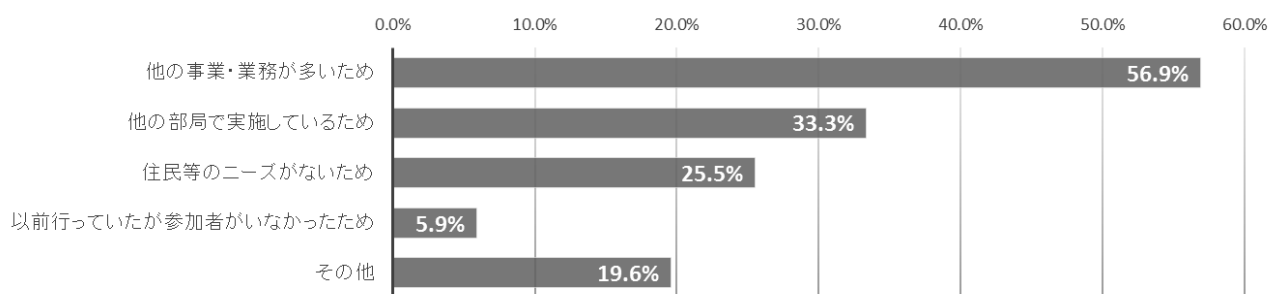


問3-5 教育委員会が地域づくりの担い手育成事業を行っていない理由（複数回答あり）

「他の事業・業務が多いため」（56.9%）と答えた教育委員会が最も多く、次いで「他の部局で実施しているため」（33.3%）が多い。

【図表 2-2-1-40】

問3-5 担い手育成の事業を行わない理由（n = 51）



その他の内容

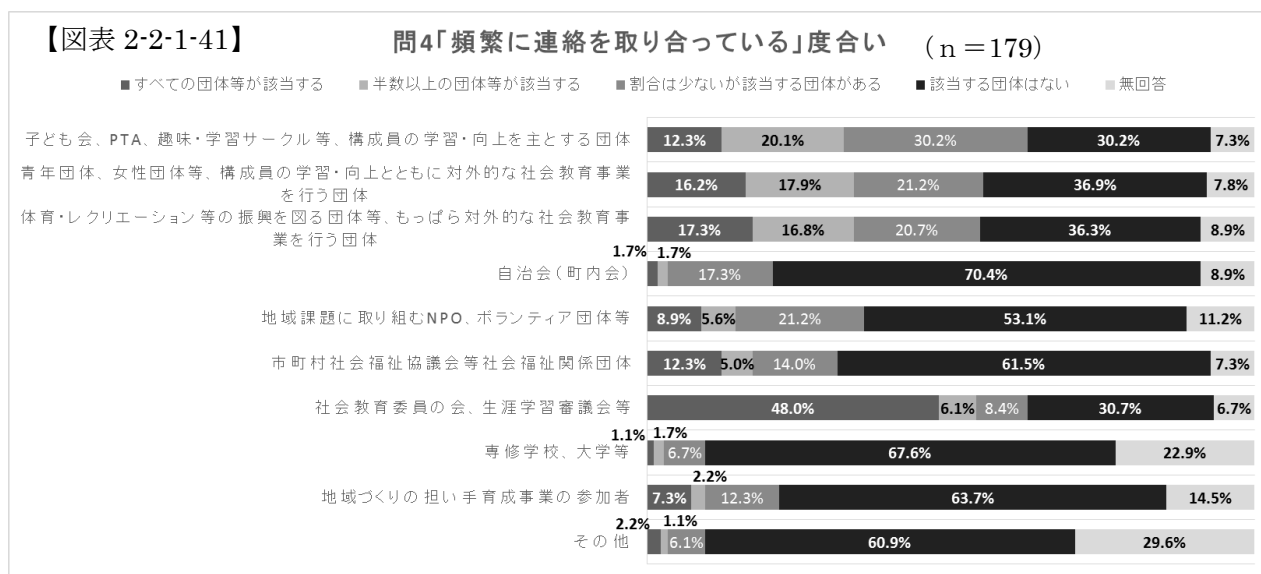
現在は、事業として実施する予定がないため。
コンパクトな行政機関であるため行政づくりには村民の思いを反映しやすいので、地域づくりの担い手育成を目的とした事業に着手していない。ただし、村民全員が地域づくりの要であることにはかわりはないので、“地域づくり”を問う事業展開に必要性を感じる。
各団体で実施
事業を行うきっかけがなかったため
担い手の人材育成の段階に体制として至っていないことや人材が不足しているため。
以前は行っていたが、担い手育成として、事業後の仕組み（支援）が弱いため
地域づくりを行う人材を見つけるのが難しい
結果として将来的に「地域づくりの担い手育成」につながるような事業もあるが、「地域づくりの担い手育成」を主たる目的とした事業については実施していない。
個々の人間性を育むことを目的とした体験活動事業にウエイトを置いているため。
社会教育施設の指定管理者が実施する事業や、町民による事業が行われているため。

（３）社会教育担当者と地域づくりに関する団体・機関及び育成事業の参加者等との関係

以下、問４及び問５の分析については、「すべての団体が該当する」「半数以上の団体が該当する」「割合は少ないが該当する団体がある」の３つの回答をまとめて「該当する団体がある」と表記することとする。

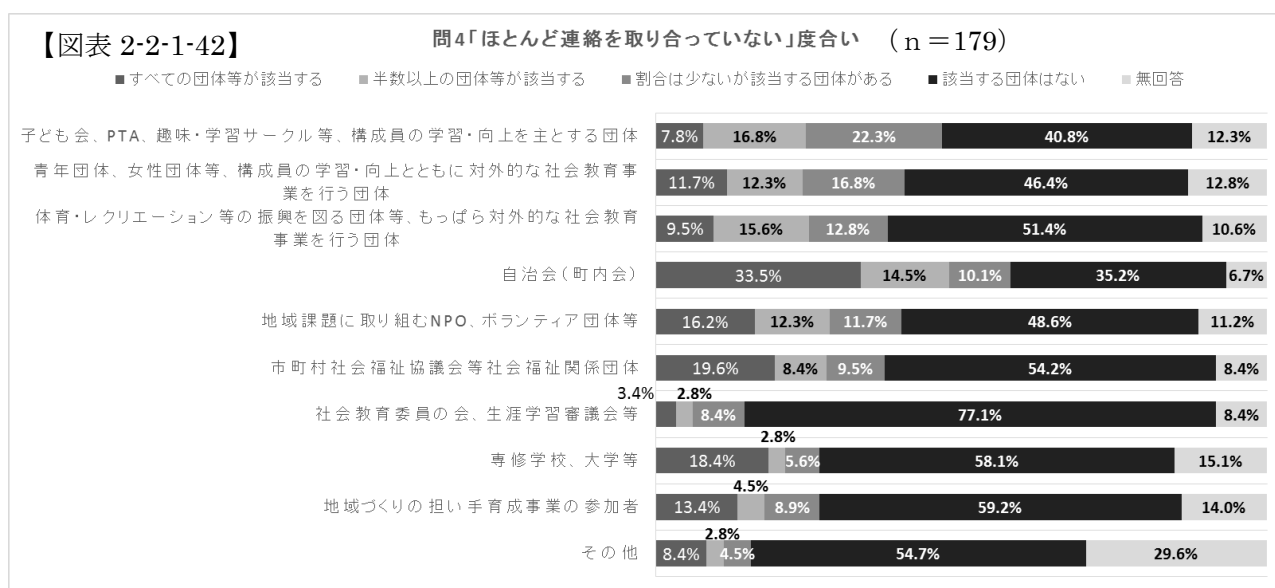
問４〔連絡を取る機会〕それぞれの団体等と「頻繁に連絡を取り合っている」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（62.6%）である。次いで多いのは、「社会教育委員の会、生涯学習審議会等」（62.5%）である。



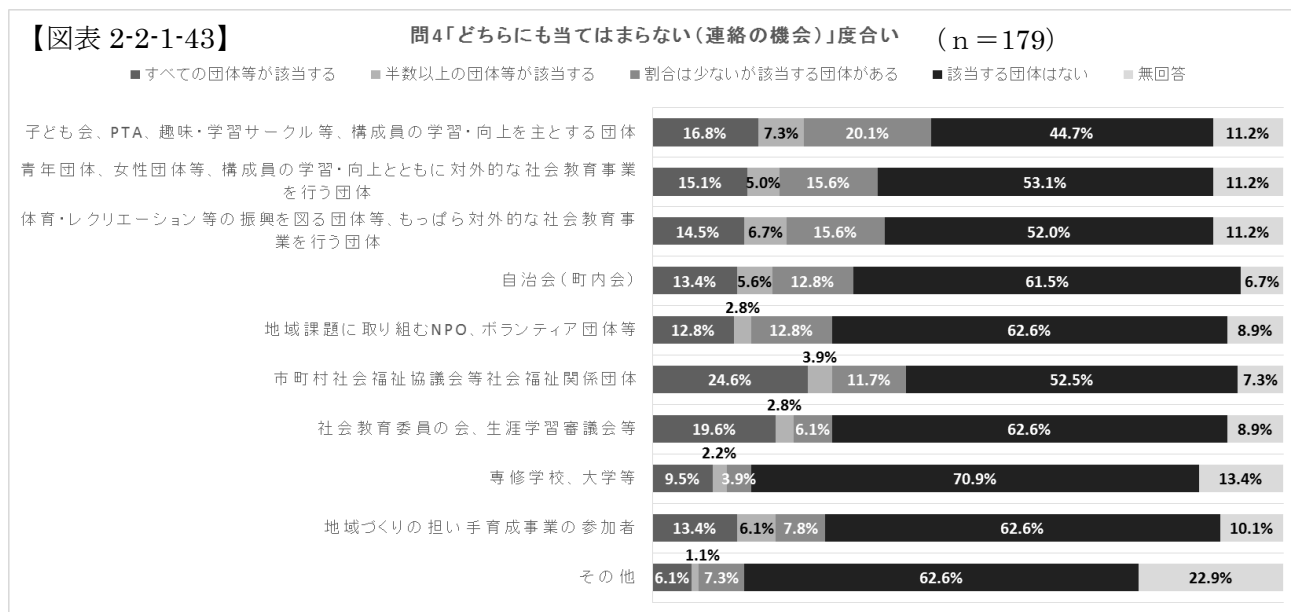
問４〔連絡を取る機会〕それぞれの団体等と「ほとんど連絡を取り合っていない」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「自治会（町内会）」（58.1%）である。次いで「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（46.9%）が多い。



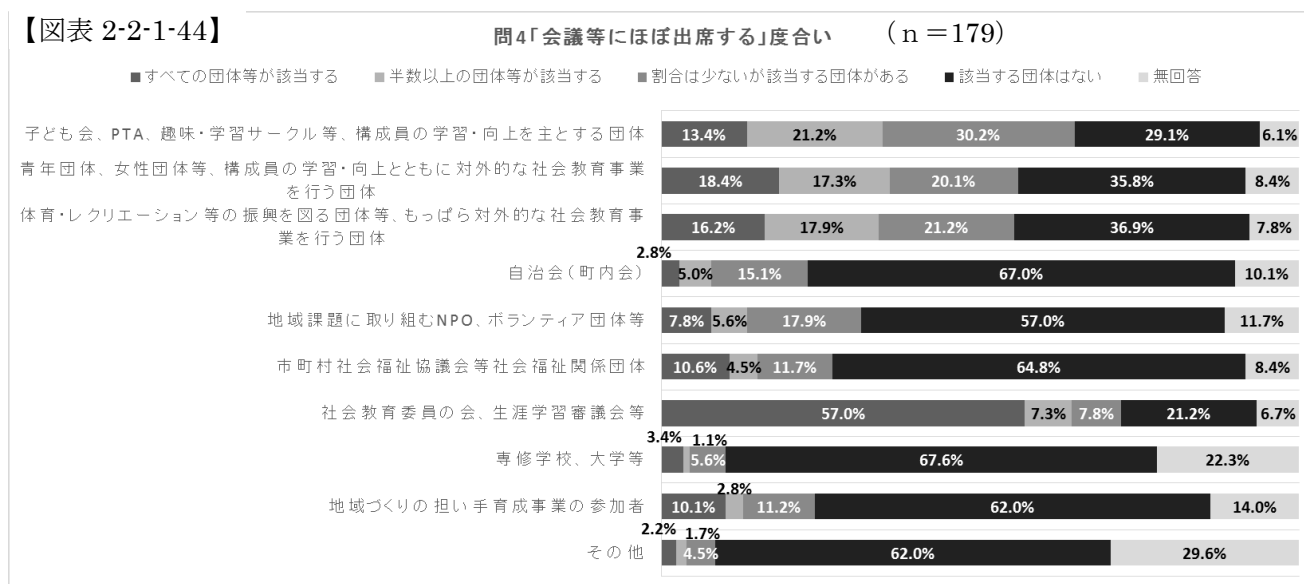
問4 「連絡を取る機会」前の2つの問いの「どちらにも当てはまらない」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（44.2%）である。次いで、「市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体」（40.2%）である。



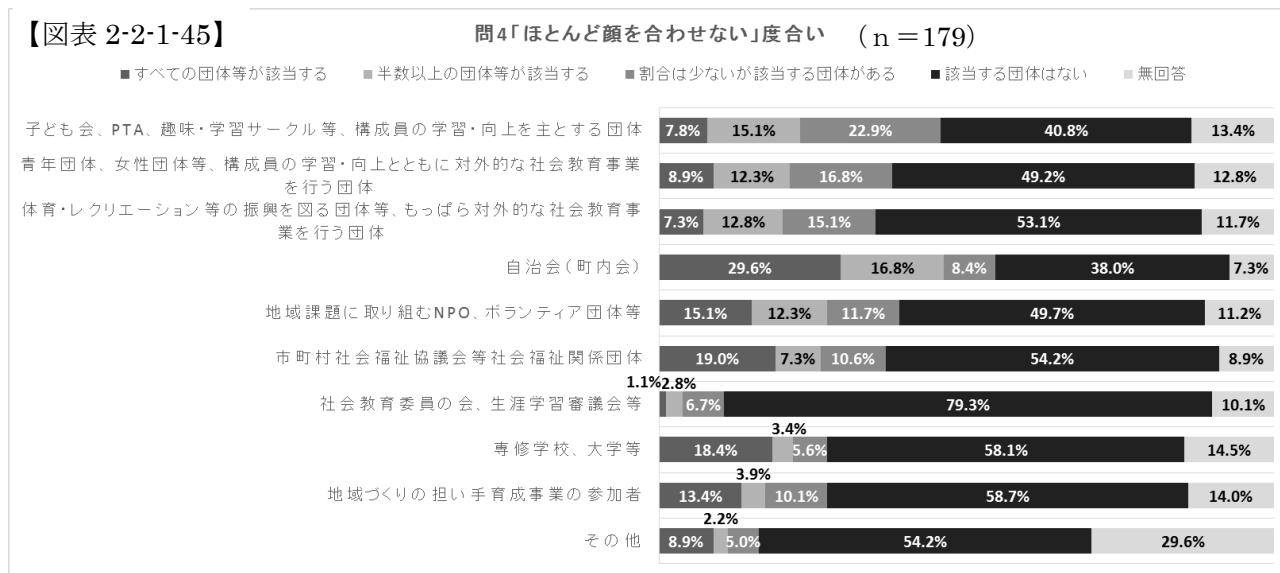
問4 「直接会う機会」それぞれの団体等の「会議等人にほぼ出席する」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「社会教育委員の会、生涯学習審議会等」（72.1%）である。次いで、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（64.8%）である。



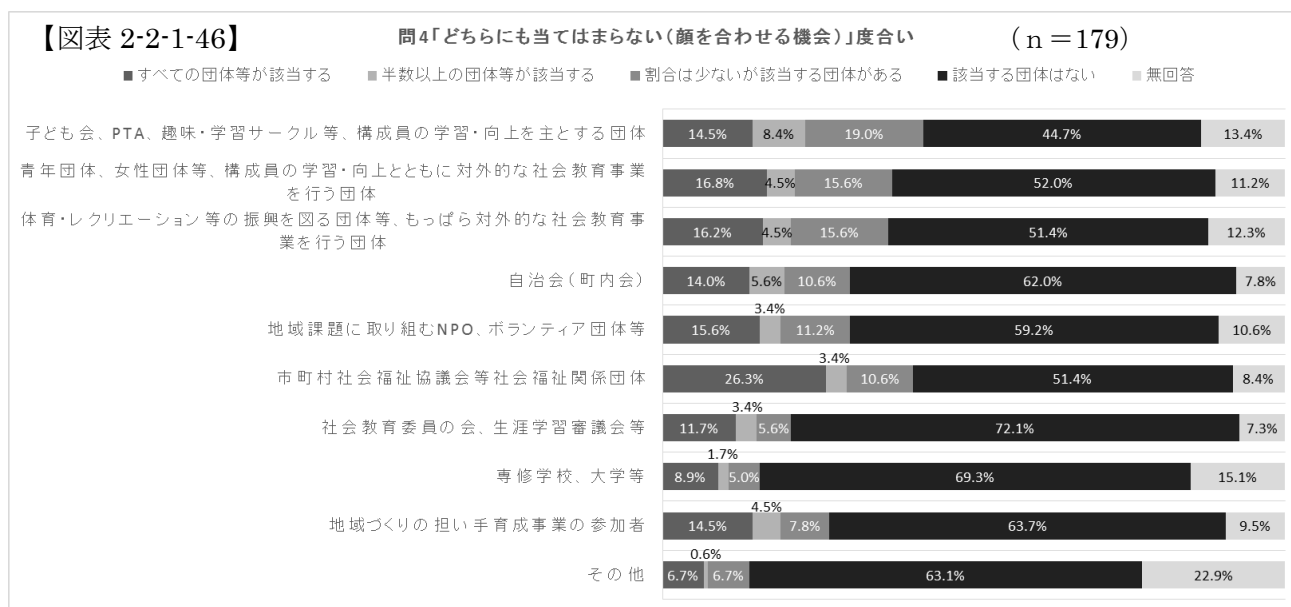
問4 「直接会う機会」それぞれの団体等と「ほとんど顔を会わせない」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「自治会（町内会）」（54.8%）である。
次いで、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（45.8%）である。



問4 「直接会う機会」前の2つの問いの「どちらにも当てはまらない（顔を合わせる機会）」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（41.9%）である。次いで、「市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体」（40.3%）である。



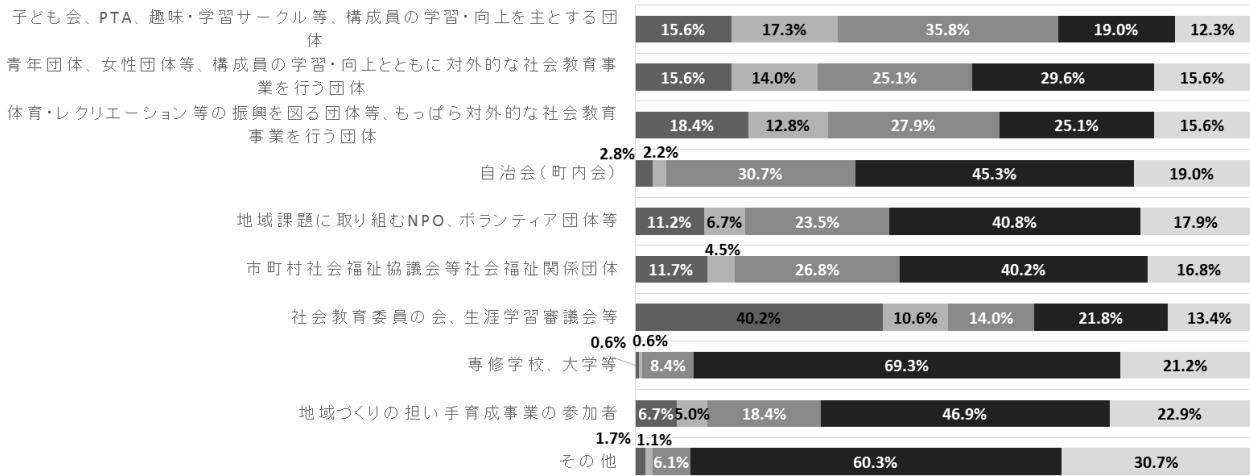
問5 社会教育担当者が団体等と「雑談をよくする」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(68.7%)である。次いで、「社会教育委員の会、生涯学習審議会等」(64.8%)である。

【図表 2-2-1-47】

問5「雑談をよくする」度合い (n=179)

■すべての団体等が該当する ■半数以上の団体等が該当する ■割合は少ないが該当する団体がある ■該当する団体はない ■無回答



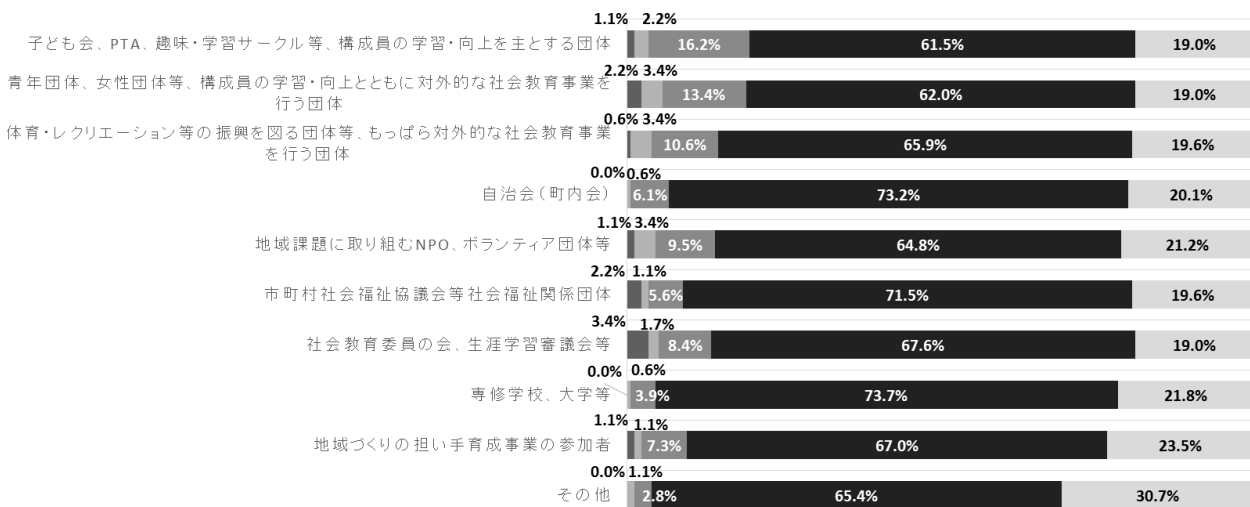
問5 社会教育担当者が団体等と「SNS等でのつながりがある」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(19.5%)である。次いで、「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」(19.0%)である。

【図表 2-2-1-48】

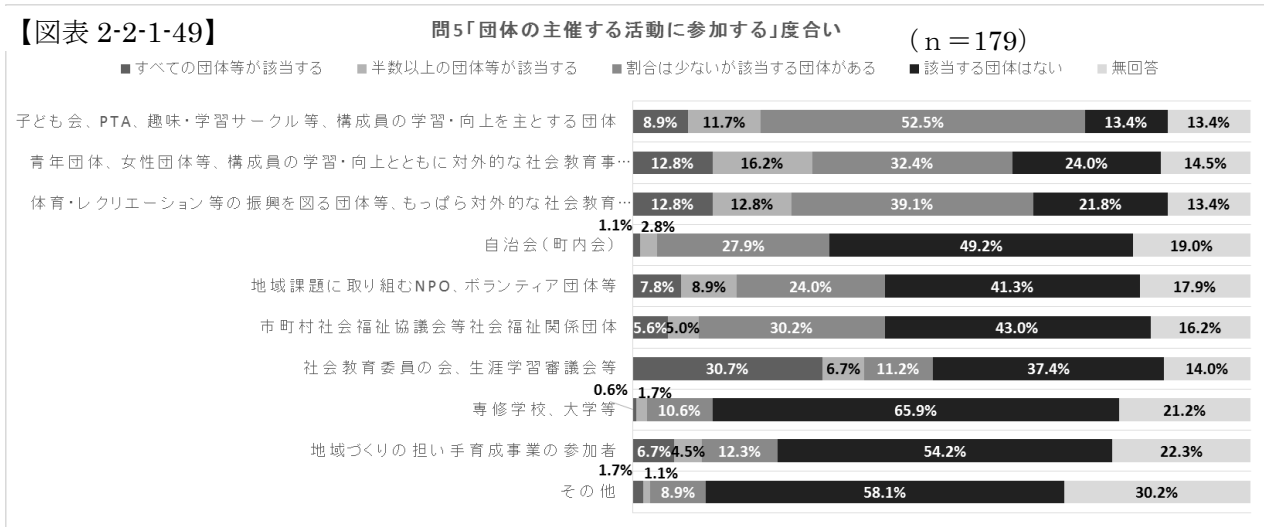
問5「SNS等でつながりがある」度合い (n=179)

■すべての団体等が該当する ■半数以上の団体等が該当する ■割合は少ないが該当する団体がある ■該当する団体はない ■無回答



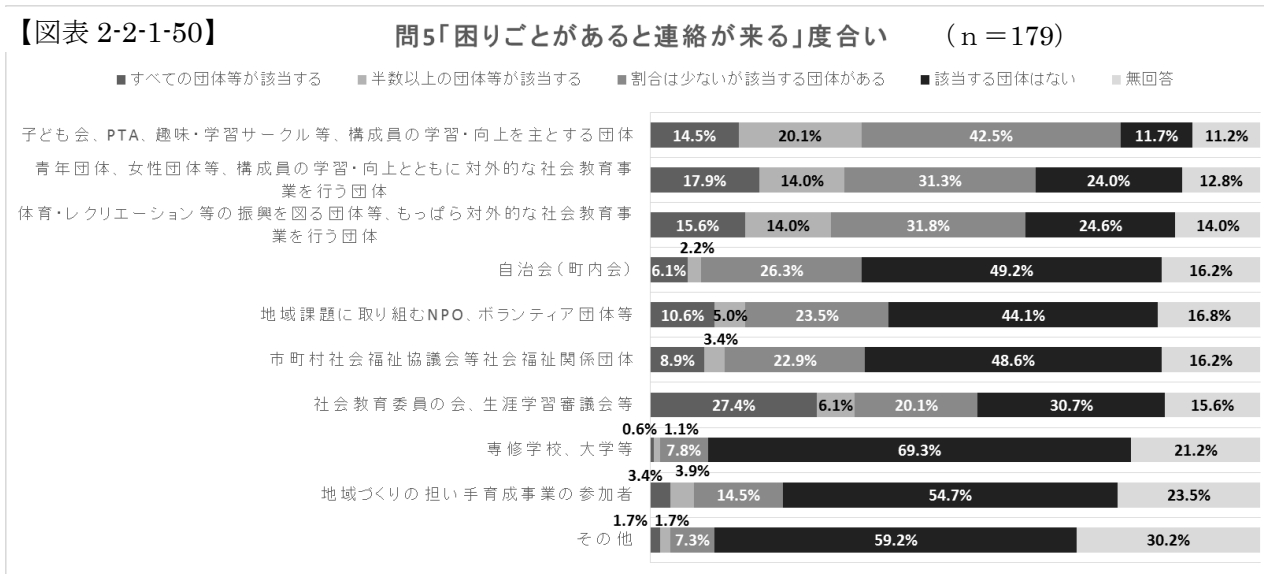
問5 社会教育担当者が「団体等の主催する活動に参加する」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(73.1%)である。次いで、「体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体」(64.7%)である。



問5 社会教育担当者に団体等から「困りごとがあると連絡が来る」度合い

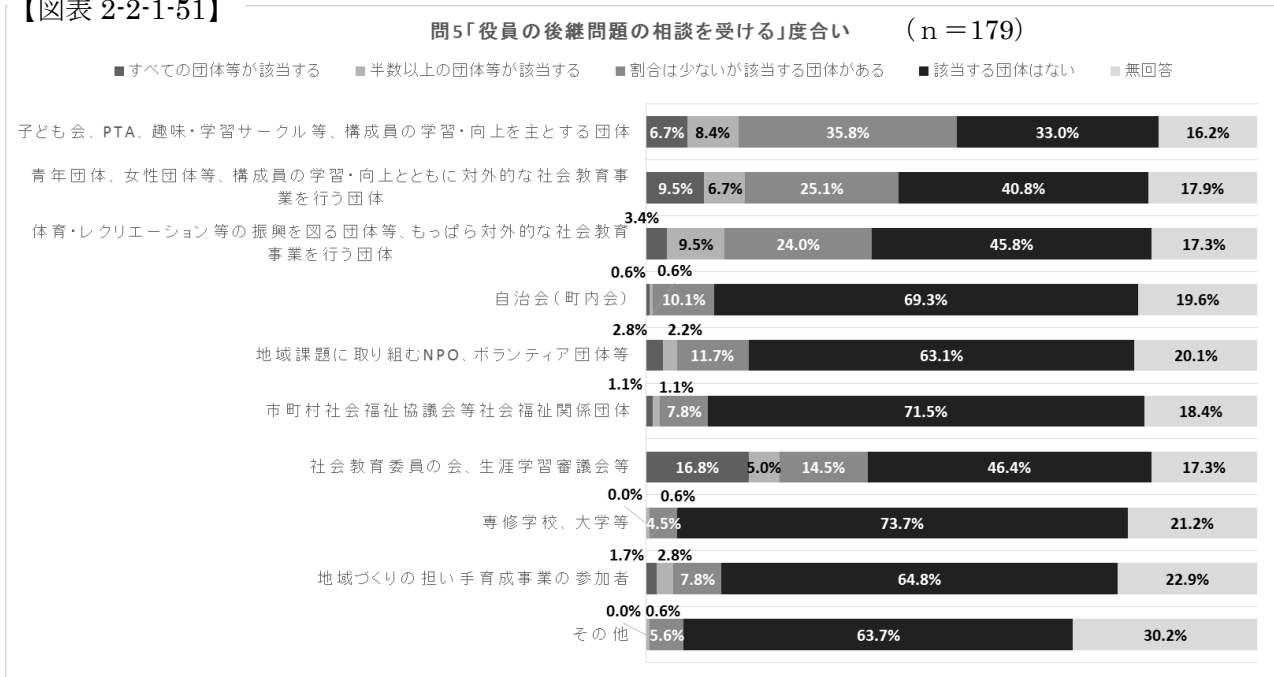
「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(77.1%)である。次いで、「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」(63.2%)である。



問5 社会教育担当者が団体等から「役員の後継問題等の相談を受ける」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(50.9%)である。次いで、「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」(41.3%)である。

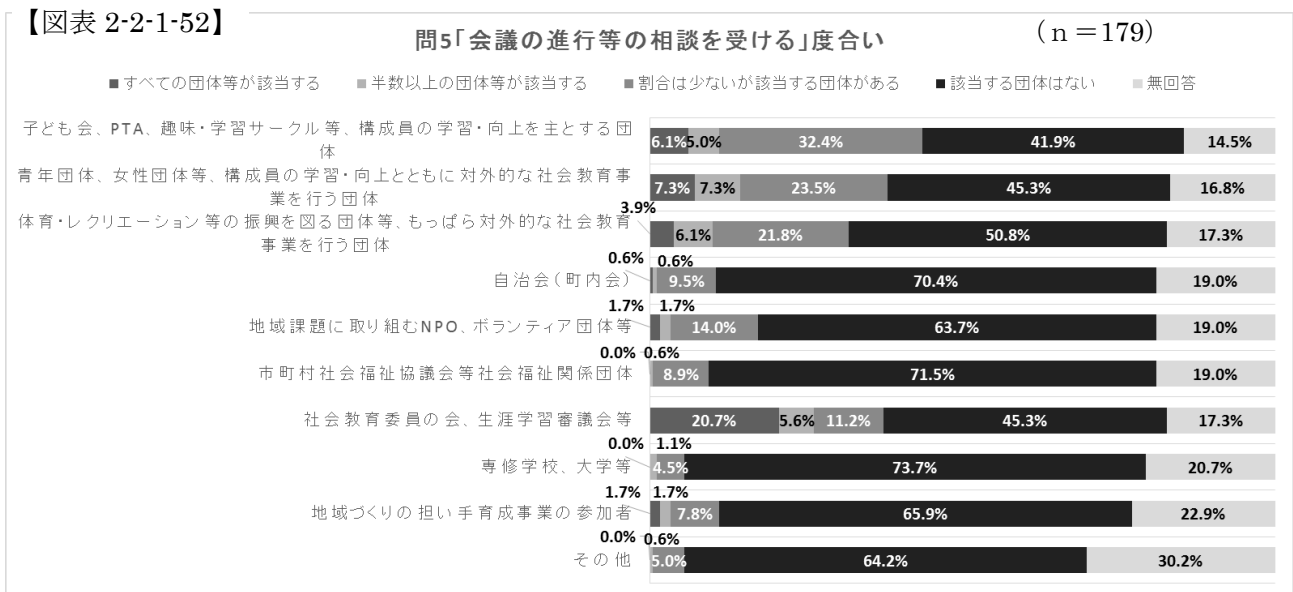
【図表 2-2-1-51】



問5 社会教育担当者が団体等から「会議の進行等の相談を受ける」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」(43.5%)である。次いで、「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」(38.1%)である。

【図表 2-2-1-52】



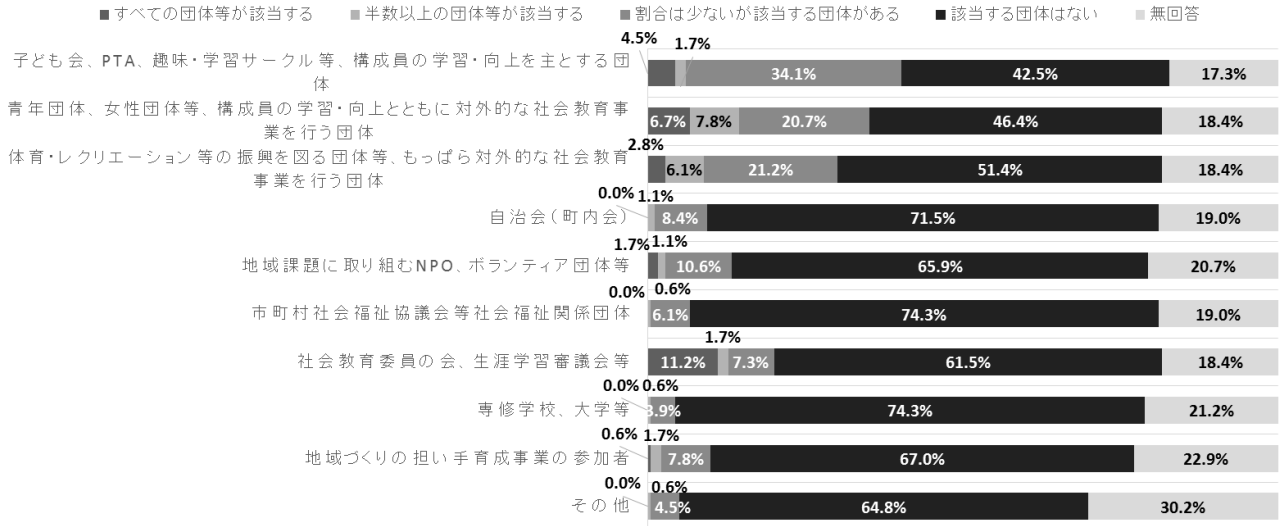
問5 社会教育担当者が団体等から「会の経理等について相談を受ける」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体」（40.3%）である。次いで、「青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体」（35.2%）である。

【図表 2-2-1-53】

問5「会の経理等について相談を受ける」度合い

(n = 179)



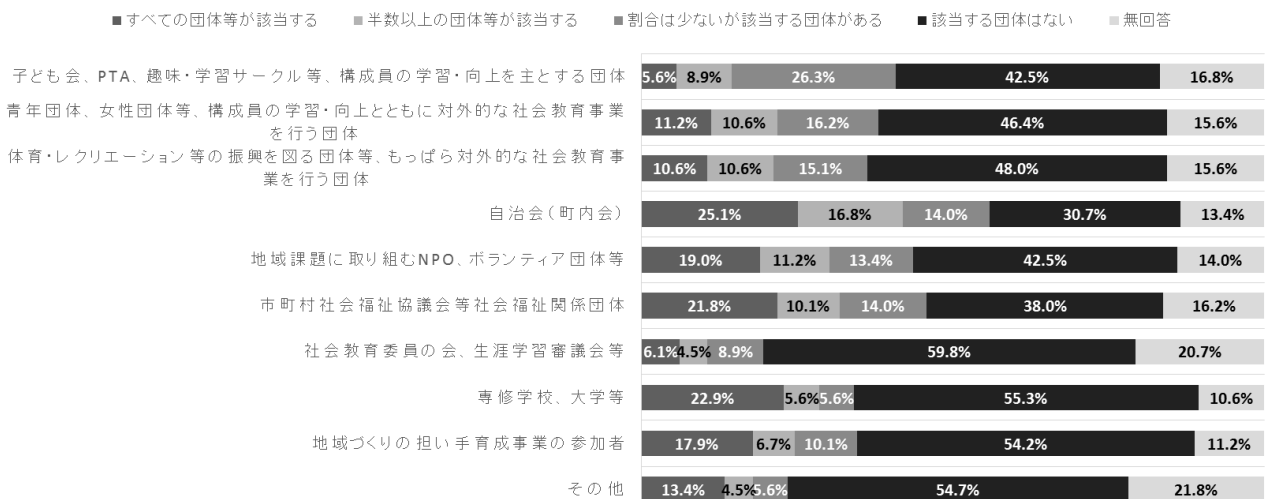
問5 社会教育担当者が団体等と「ほとんど交流がない」度合い

「該当する団体がある」との回答が最も多いのは、「自治会（町内会）」（55.9%）である。次いで、「市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体」（45.9%）である。

【図表 2-2-1-54】

問5「ほとんど交流がない」度合い

(n = 179)

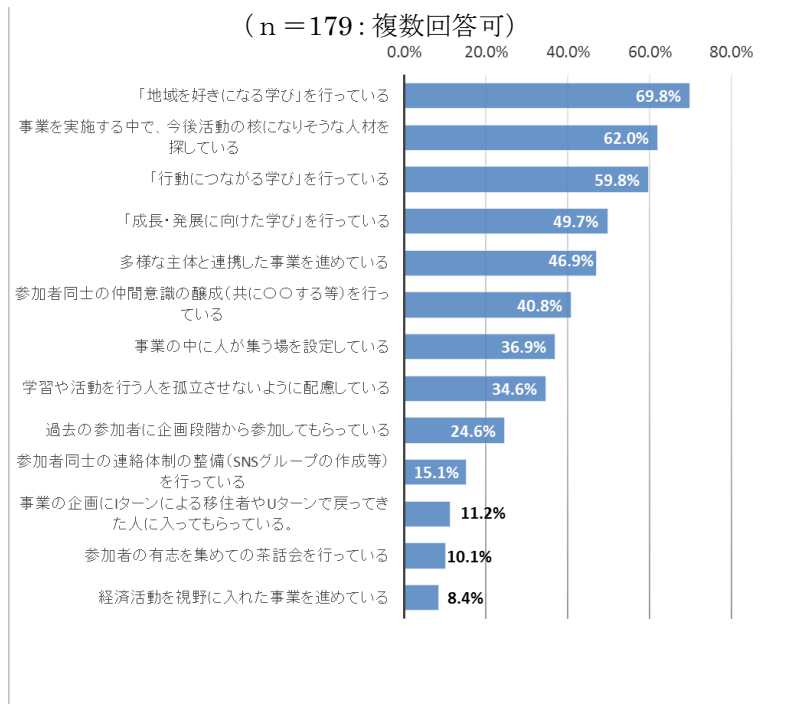


(4)「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫

問6 担当者として行っている「学び」と「活動」のつながりの工夫〔育成事業の企画・運営に係る工夫〕

育成事業の企画・運営に係る工夫として回答が最も多いのは、『「地域を好きになる学び」を行っている』（69.8%）である。次いで、「事業を実施する中で、今後活動の核になりそうな人材を探している」（62.0%）である。

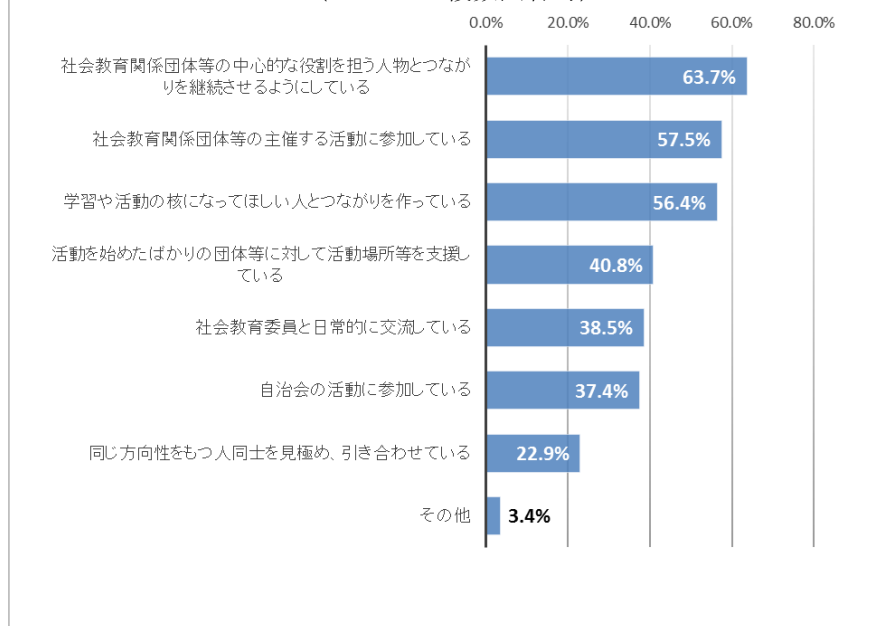
【図表 2-2-1-55】 問6 「学び」と「活動」のつながりの工夫＜育成事業の企画・運営に係る工夫＞



問6 担当者として行っている「学び」と「活動」のつながりの工夫〔日常の取組での工夫〕

日常の取組での工夫で回答が最も多いのは、「社会教育関係団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしている」(63.7%)である。次いで、「社会教育関係団体等の主催する活動に参加している」(57.5%)、「学習や活動の核になってほしい人とつながりを作っている」(56.4%)である。

【図表 2-2-1-56】 問6 「学び」と「活動」のつながりの工夫<日常の取組での工夫>
(n = 179: 複数回答可)



その他

「地域づくり…」を目的とした事業・工夫は行っていない。(たまたま後付けで、該当していると言える事業・工夫はある)

関係団体の活動に目を配るようにしている。

紹介

やはり人とのつながりは、まちづくりや事業の発展に大きくつながるので、人と人との付き合いは、重要視している。最近では、移住者も多いので関わりを多く持つようにしている。

自分の力を自覚してもらい、出来ることを増やしていつてもらえるよう意識しながら事業を進めている。(できないと思っていたこともやってみたら出来ることも多いので)
あえて多世代が交流できるような仕掛けづくりをするように心がけている。

町内サークル等の活動の発表の場づくりを兼ねて、青少年事業の講師として依頼している。